令和７年度

亀山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

亀山市監査委員

目　　次

一般会計・特別会計決算審査意見書

ページ
第１　審査の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
第２　審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
第３　決算の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
　１　各会計の総括　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
　（１）一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
　　歳　入　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
　　歳　出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０
　（２）特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０
　　①　国民健康保険事業特別会計　・・・・・・・・・・・・・・３０
　　②　後期高齢者医療事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・３６
　２　実質収支に関する調書　・・・・・・・・・・・・・・・・・４０
　３　財産に関する調書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４１
む す び　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４６

基金の運用状況審査意見書

第１　審査の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５１
第２　審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５１
第３　運用状況の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５１

決算審査資料　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５３～６２

（注１）文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入しています。従って、内訳額の計と合計額が一致しない場合があります。
（注２）比率（％）は、原則として小数点以下第２位を四捨五入し第１位までとしました。従って、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合があります。

令和７年度 亀山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算 審査意見書

第１　審査の概要

１　審査の対象

令和７年度 亀山市一般会計歳入歳出決算
令和７年度 亀山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度 亀山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

２　審査の期間

令和８年７月１日～令和８年８月７日

３　審査の方法

審査に当たっては、地方自治法第２３３条第２項の規定により、市長から審査に付された令和７年度各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、また計数は正確であるかについて関係諸帳簿、証拠書類等と照合するとともに、疑問点についてその都度関係職員の説明を求め審査を行った。

なお、例月出納検査における証拠書類、現金預金等の照合検査を経るほか、定期監査（令和７年度分対象）も参考としている。

第２　審査の結果

令和７年度各会計歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書並びに実質収支に関する調書の計数を照合審査した結果、審査した限りにおいて、決算計数はいずれも符合して正確に処理されており適正であることを認めた。

公有財産、物品、債権及び基金の財産に関する調書については、計数を関係資料等と照合審査した結果、決算計数はいずれも正確であることを認めた。

第３　決算の概要

１　各会計の総括

各会計の総括は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分／会計		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計		24,423,202,274	23,740,082,959	683,119,315	27,844,151	655,275,164
特別会計		5,874,415,093	5,786,828,824	87,586,269	0	87,586,269
内訳	国民健康保険事業	4,512,399,232	4,425,630,376	86,768,856	0	86,768,856
内訳	後期高齢者医療事業	1,362,015,861	1,361,198,448	817,413	0	817,413
総　計		30,297,617,367	29,526,911,783	770,705,584	27,844,151	742,861,433

令和７年度一般会計及び特別会計では、歳入決算額は302億9,762万円、歳出決算額は295億2,691万円であり、歳入歳出差引額は7億7,071万円である。翌年度へ繰り越すべき財源2,784万円を差し引いた7億4,286万円が本年度の実質収支額となる。

（1） 一般会計

一般会計の決算状況は、次表のとおりである。

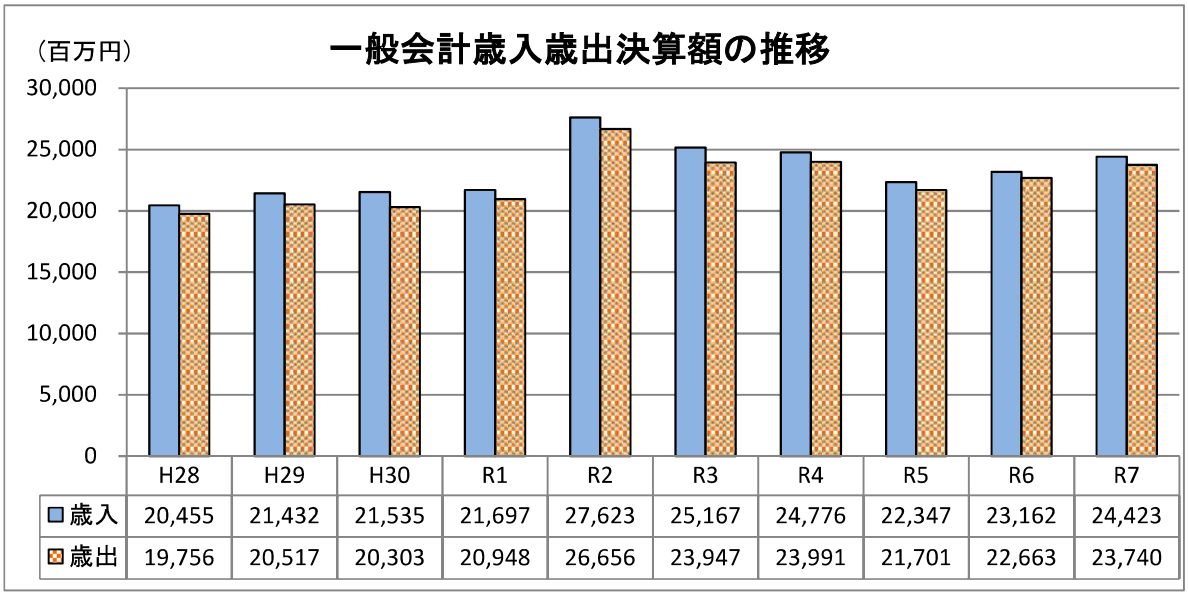
（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	決算額		歳入歳出差引額	実質収支額
		歳入	歳出		
令和7年度	24,859,566,762	24,423,202,274	23,740,082,959	683,119,315	655,275,164
令和6年度	23,538,996,730	23,162,233,756	22,662,642,222	499,591,534	478,560,835
	1,320,570,032	1,260,968,518	1,077,440,737	183,527,781	176,714,329

	単年度収支	財政調整基金積立額	繰上償還額	財政調整基金取崩し額	実質単年度収支
令和7年度	176,714,329	3,710,000	0	0	180,424,329
令和6年度	△ 149,737,954	1,845,000	0	666,777,000	△ 814,669,954

歳入決算額は244億2,320万円、歳出決算額は237億4,008万円で、歳入歳出差引額は6億8,312万円の黒字決算となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源2,784万円を差し引いた6億5,528万円が実質収支額である。また、単年度収支は、1億7,671万円の黒字となっている。なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による財政調整基金への繰入額は、3億3,000万円で、前年度と比較して9,000万円増加している。

平成２８年度以降の歳入歳出決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
歳入	20,455	21,432	21,535	21,697	27,623	25,167	24,776	22,347	23,162	24,423
歳出	19,756	20,517	20,303	20,948	26,656	23,947	23,991	21,701	22,663	23,740

◎　歳　入（一般会計）

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	24,859,566,762	24,818,014,813	24,423,202,274	16,086,633	378,725,906	98.2	98.4
令和6年度	23,538,996,730	23,487,796,594	23,162,233,756	35,469,070	290,093,768	98.4	98.6
比　較	1,320,570,032	1,330,218,219	1,260,968,518	△ 19,382,437	88,632,138	△ 0.2	△ 0.2

当年度調定額は248億1,801万円で、収入済額は244億2,320万円である。不納欠損額は1,609万円であり、収入未済額は3億7,873万円である。

財源別決算額の状況　　（単位：円、％）

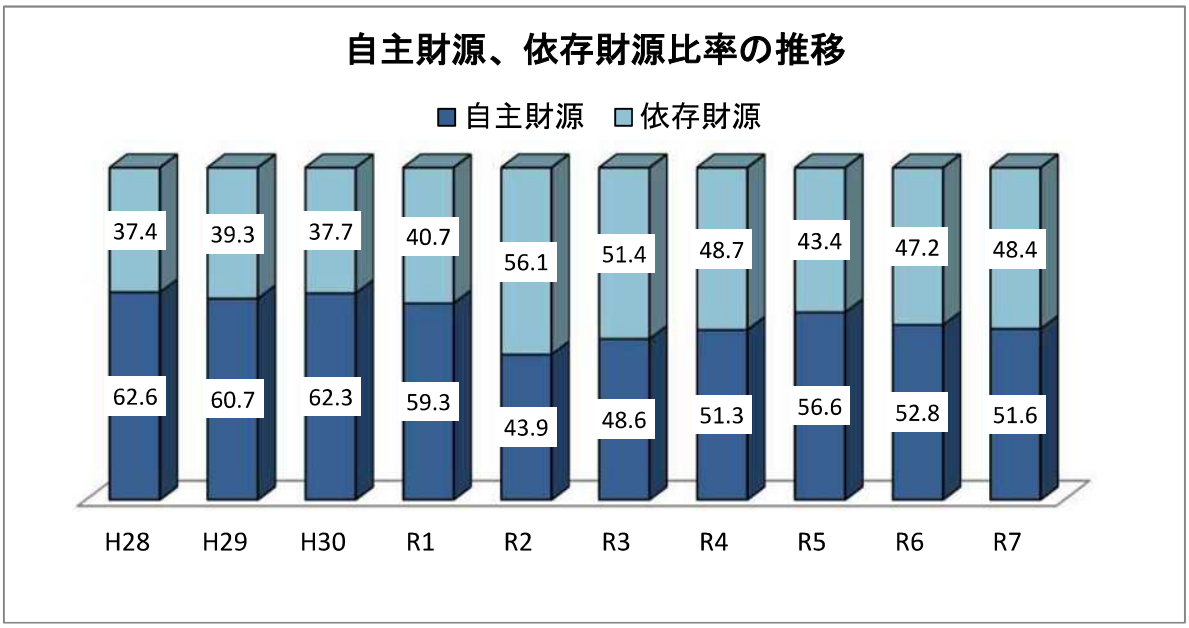
区分／財源別		令和７年度		令和６年度		比　較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金　額	増減率
自主財源	市税	11,043,083,633	45.2	10,094,667,188	43.6	948,416,445	9.4
	分担金及び負担金	349,631,201	1.4	351,441,003	1.5	△ 1,809,802	△ 0.5
	使用料及び手数料	219,819,493	0.9	216,542,385	0.9	3,277,108	1.5
	財産収入	66,634,007	0.3	22,152,164	0.1	44,481,843	200.8
	寄附金	95,720,100	0.4	76,127,390	0.3	19,592,710	25.7
	繰入金	208,989,665	0.9	816,984,585	3.5	△ 607,994,920	△ 74.4
	繰越金	259,591,534	1.1	326,260,519	1.4	△ 66,668,985	△ 20.4
	諸収入	365,966,619	1.5	329,093,250	1.4	36,873,369	11.2
	小　　計	12,609,436,252	51.6	12,233,268,484	52.8	376,167,768	3.1
依存財源	地方譲与税	239,878,000	1.0	235,100,000	1.0	4,778,000	2.0
	利子割交付金	13,380,000	0.1	3,331,000	0.0	10,049,000	301.7
	配当割交付金	79,563,000	0.3	78,055,000	0.3	1,508,000	1.9
	株式等譲渡所得割交付金	125,547,000	0.5	108,183,000	0.5	17,364,000	16.1
	法人事業税交付金	171,396,000	0.7	156,540,000	0.7	14,856,000	9.5
	地方消費税交付金	1,402,705,000	5.7	1,298,906,000	5.6	103,799,000	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	106,695,506	0.4	106,348,260	0.5	347,246	0.3
	環境性能割交付金	31,734,000	0.1	33,945,000	0.1	△ 2,211,000	△ 6.5
	地方特例交付金	64,069,000	0.3	310,814,000	1.3	△ 246,745,000	△ 79.4
	地方交付税	2,850,035,000	11.7	2,543,152,000	11.0	306,883,000	12.1
	交通安全対策特別交付金	3,985,000	0.0	4,213,000	0.0	△ 228,000	△ 5.4
	国庫支出金	3,964,889,546	16.2	3,755,108,634	16.2	209,780,912	5.6
	県支出金	1,557,988,970	6.4	1,413,669,378	6.1	144,319,592	10.2
	市債	1,201,900,000	4.9	881,600,000	3.8	320,300,000	36.3
	小　　計	11,813,766,022	48.4	10,928,965,272	47.2	884,800,750	8.1
歳　入　合　計		24,423,202,274		23,162,233,756		1,260,968,518	5.4

歳入決算額244億2,320万円のうち、自主財源は126億944万円、依存財源は118億1,377万円である。

自主財源の歳入決算額に占める割合は51.6％であり、前年度と比較して3億7,617万円増加している。これは主に、市税が9億4,842万円増加し、繰入金が6億799万円減少したことによる。

依存財源の歳入決算額に占める割合は48.4％であり、前年度と比較して8億8,480万円増加している。これは主に、市債が3億2,030万円、地方交付税が3億688万円、国庫支出金が2億978万円、地方消費税交付金が1億380万円増加したことによる。

自主財源と依存財源の平成２８年度以降の推移は、次のグラフのとおりである。



歳入の各款別の決算状況は、次のとおりである。

第１款　市　税

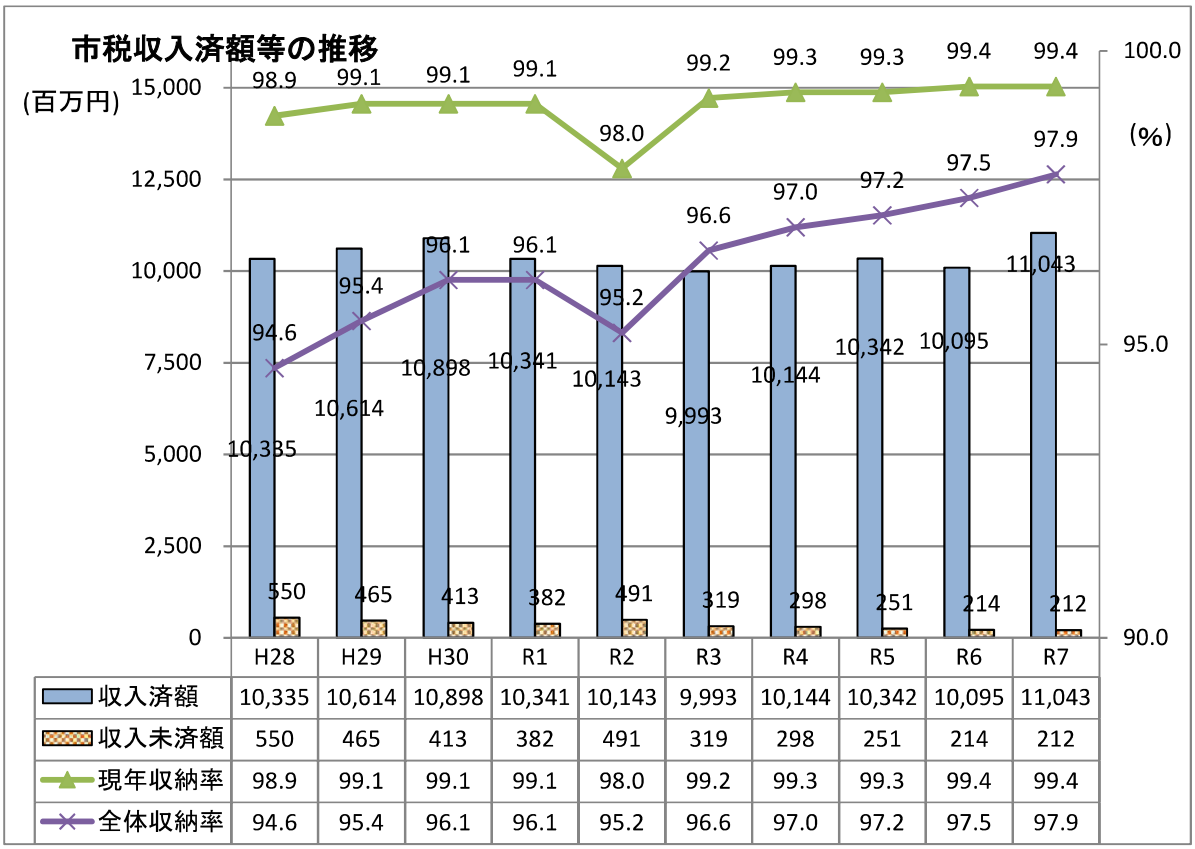
（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	11,045,400,000	11,271,411,306	11,043,083,633	15,874,033	212,453,640	100.0	98.0
令和6年度	10,021,000,000	10,343,255,394	10,094,667,188	34,388,170	214,200,036	100.7	97.6
比　較	1,024,400,000	928,155,912	948,416,445	△ 18,514,137	△ 1,746,396	△ 0.7	0.4

市税の収入済額は110億4,308万円で、歳入決算総額の45.2％を占めている。

不納欠損額は1,587万円である。収入未済額は2億1,245万円で、前年度と比較して175万円減少している。

なお、平成２８年度以降の市税収入済額等の推移は、次のグラフのとおりである。



税目別収納額の状況　　（単位：円、％）

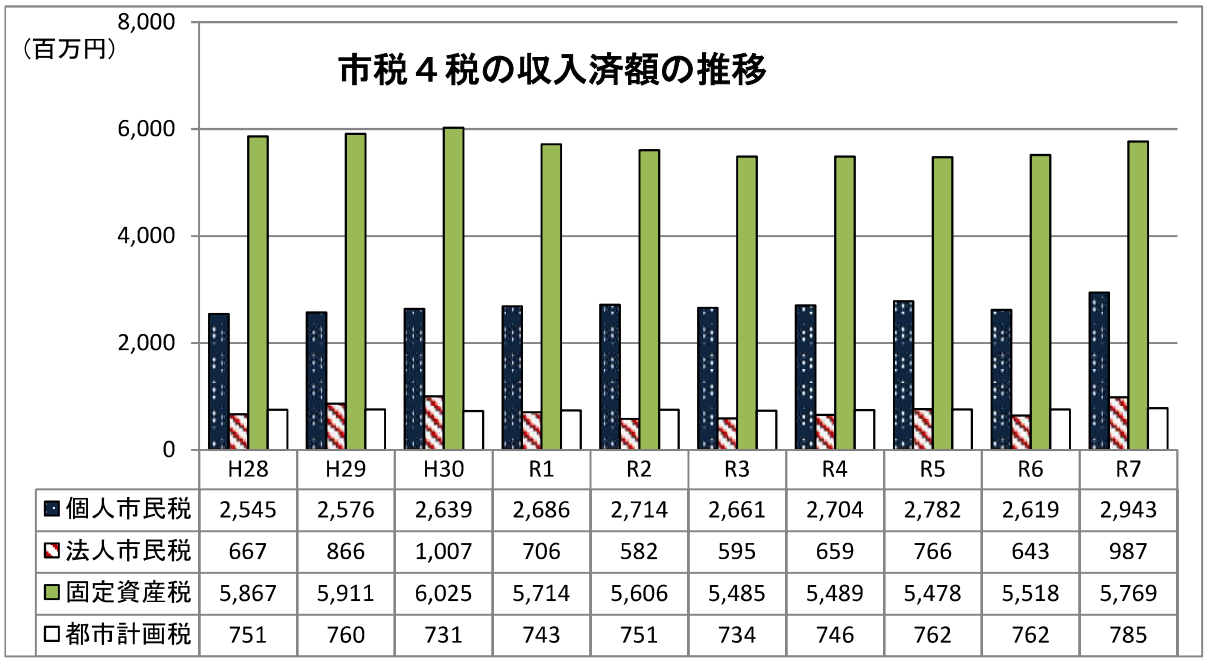
区分／税別	令和７年度 調定額	令和７年度 収入済額	令和７年度 収納率	令和７年度 構成比	令和６年度 収入済額	比較 金額	比較 増減率
市　税	11,271,411,306	11,043,083,633	97.9		10,094,667,188	948,416,445	9.4
市民税	4,014,526,057	3,930,062,085	97.8	35.6	3,262,686,553	667,375,532	20.5
個　人	3,026,613,524	2,942,585,285	97.1	26.6	2,619,256,953	323,328,332	12.3
法　人	987,912,533	987,476,800	99.8	8.9	643,429,600	344,047,200	53.5
固定資産税	5,873,771,658	5,769,095,765	98.2	52.2	5,518,309,063	250,786,702	4.5
軽自動車税	222,862,385	208,034,072	93.3	1.9	200,375,265	7,658,807	3.8
市たばこ税	348,475,590	348,475,590	100.0	3.2	348,214,254	261,336	0.1
特別土地保有税	10,114,300	0	0.0	0.0	0	0	0.0
入湯税	2,405,060	2,405,060	100.0	0.0	2,597,980	△ 192,920	△ 7.4
都市計画税	799,256,256	785,011,061	98.2	7.1	762,484,073	22,526,988	3.0

※ 収入済額には還付未済額を含んでいるため、収納率は収入済額から還付未済額を差し引いた額で算出している。

税目別の割合は、市民税が35.6％、固定資産税が52.2％で、全体の87.8％を占めている。

市民税の収入済額は、個人市民税、法人市民税合わせて39億3,006万円であり、固定資産税の収入済額は57億6,910万円、市たばこ税は3億4,848万円、都市計画税は7億8,501万円である。前年度と比較して、市税は9億4,842万円増加している。

なお、平成２８年度以降の個人市民税、法人市民税、固定資産税及び都市計画税の収入済額の推移は、次のグラフのとおりである。



	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
個人市民税	2,545	2,576	2,639	2,686	2,714	2,661	2,704	2,782	2,619	2,943
法人市民税	667	866	1,007	706	582	595	659	766	643	987
固定資産税	5,867	5,911	6,025	5,714	5,606	5,485	5,489	5,478	5,518	5,769
都市計画税	751	760	731	743	751	734	746	762	762	785

また、市税全体の現年課税・滞納繰越別の収入状況は、次表のとおりである。

市税の現年課税・滞納繰越別の収入状況　（単位：円、％）

区　分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和７年度	現年課税分	11,051,906,099	10,988,773,009	0	63,133,090	99.4
	滞納繰越分	219,505,207	54,310,624	15,874,033	149,320,550	24.7
	合　計	11,271,411,306	11,043,083,633	15,874,033	212,453,640	97.9
令和６年度	現年課税分	10,087,819,703	10,029,177,256	0	58,642,447	99.4
	滞納繰越分	255,435,691	65,489,932	34,388,170	155,557,589	25.6
	合　計	10,343,255,394	10,094,667,188	34,388,170	214,200,036	97.5
比較	現年課税分	964,086,396	959,595,753	0	4,490,643	0.0
	滞納繰越分	△ 35,930,484	△ 11,179,308	△ 18,514,137	△ 6,237,039	△ 0.9
	合　計	928,155,912	948,416,445	△ 18,514,137	△ 1,746,396	0.4

※ 収入済額には還付未済額を含んでいるため、収納率は収入済額から還付未済額を差し引いた額で算出している。

次に、滞納額の税別及び件数は、次表のとおりである。

滞納額の税別及び件数　（単位：円、％）

区分／税別		令和７年度		令和６年度		比　較	
		件数	滞納額	件数	滞納額	件数	滞納額
市　　税		6,366	218,362,019	6,624	219,121,889	△ 258	△ 759,870
市民税		1,949	79,926,134	2,067	81,884,890	△ 118	△ 1,958,756
	個　人	1,921	78,122,134	2,035	79,779,557	△ 114	△ 1,657,423
	法　人	28	1,804,000	32	2,105,333	△ 4	△ 301,333
固定資産税		1,247	101,228,040	1,259	98,752,376	△ 12	2,475,664
軽自動車税		1,919	13,317,562	2,035	14,723,485	△ 116	△ 1,405,923
市たばこ税		0	0	0	0	0	0
特別土地保有税		4	10,114,300	4	10,114,300	0	0
入湯税		0	0	0	0	0	0
都市計画税		1,247	13,775,983	1,259	13,646,838	△ 12	129,145

滞納額は2億1,836万円で、前年度と比較すると、市民税で196万円減少し、固定資産税で248万円増加している。

市税の課税年度別滞納額は、次表のとおりである。

市税の課税年度別滞納額　（単位：円、件）

課税年度	件　数	金　　額
令和元年度以前	570	58,090,879
令和２年度	278	11,905,524
令和３年度	400	14,547,278
令和４年度	651	15,898,382
令和５年度	812	18,786,482
令和６年度	1,217	30,225,546
小　計	3,928	149,454,091
令和７年度	2,438	68,907,928
合　計	6,366	218,362,019

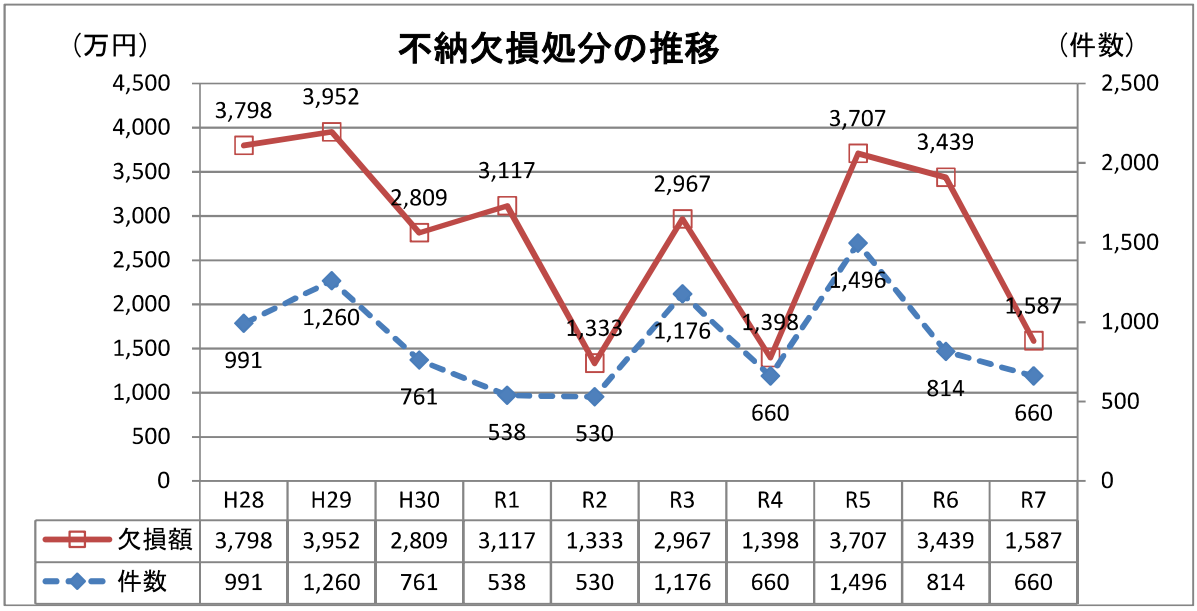
不納欠損処分の状況　　（単位：円、件）

区分 / 税別	令和７年度		令和６年度		比　較	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
市　　税	660	15,874,033	814	34,388,170	△ 154	△ 18,514,137
市民税	260	10,235,817	332	26,866,660	△ 72	△ 16,630,843
個　人	252	9,866,384	332	26,866,660	△ 80	△ 17,000,276
法　人	8	369,433	0	0	8	369,433
固定資産税	88	3,633,050	116	4,886,256	△ 28	△ 1,253,206
軽自動車税	224	1,510,751	250	1,960,010	△ 26	△ 449,259
都市計画税	88	494,415	116	675,244	△ 28	△ 180,829
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0

不納欠損処分の事由別状況　　（単位：円、件）

不納欠損処分の事由	件数	処分額
滞納処分の執行停止（地方税法15条の7第1項）	506	13,826,045
滞納処分することができる財産がない(第1号)	201	6,165,285
滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがある(第2号)	120	1,717,372
その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明(第3号)	185	5,943,388
消滅時効(地方税法第18条)	154	2,047,988
合　　計	660	15,874,033

地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づき処分した不納欠損処分は、660件、1,587万円となっている。



第２款　地方譲与税

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	239,700,000	239,878,000	239,878,000	0	0	100.1	100.0
令和6年度	241,400,000	235,100,000	235,100,000	0	0	97.4	100.0
比　較	△ 1,700,000	4,778,000	4,778,000	0	0	2.7	0.0

地方譲与税の項別収入状況　（単位：円、％）

区分／項別	収入済額		比　較	
	令和7年度	令和６年度	金　額	増減率
地方譲与税	239,878,000	235,100,000	4,778,000	2.0
地方揮発油譲与税	43,186,000	45,468,000	△ 2,282,000	△ 5.0
自動車重量譲与税	143,493,000	139,147,000	4,346,000	3.1
森林環境譲与税	53,199,000	50,485,000	2,714,000	5.4

地方譲与税は、国の徴収した特定の税目の税収が一定の基準により市に譲与されるものである。

地方譲与税の収入済額は2億3,988万円で、歳入決算総額の1.0％を占めている。

第３款　利子割交付金

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	4,000,000	13,380,000	13,380,000	0	0	334.5	100.0
令和6年度	2,600,000	3,331,000	3,331,000	0	0	128.1	100.0
比　較	1,400,000	10,049,000	10,049,000	0	0	206.4	0.0

利子割交付金は、利子課税制度により県に納入された利子割額の59.4％に相当する額を、個人県民税の額に按分されて市に交付されるものである。

利子割交付金の収入済額は、1,338万円で、前年度と比較して1,005万円増加している。

第４款　配当割交付金

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	72,000,000	79,563,000	79,563,000	0	0	110.5	100.0
令和6年度	70,000,000	78,055,000	78,055,000	0	0	111.5	100.0
比　較	2,000,000	1,508,000	1,508,000	0	0	△ 1.0	0.0

配当割交付金は、配当割課税制度により県に納入された配当割額の59.4％に相当する額を、個人県民税の額に按分されて市に交付されるものである。

配当割交付金の収入済額は、7,956万円で、前年度と比較して151万円増加している。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	98,000,000	125,547,000	125,547,000	0	0	128.1	100.0
令和6年度	90,000,000	108,183,000	108,183,000	0	0	120.2	100.0
比　較	8,000,000	17,364,000	17,364,000	0	0	7.9	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得割課税制度により県に納入された株式等譲渡所得割額の59.4％に相当する額を、個人県民税の額に按分されて市に交付されたものである。

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は1億2,555万円で、前年度と比較して1,736万円増加している。

第６款　法人事業税交付金

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	170,000,000	171,396,000	171,396,000	0	0	100.8	100.0
令和6年度	190,000,000	156,540,000	156,540,000	0	0	82.4	100.0
比　較	△ 20,000,000	14,856,000	14,856,000	0	0	18.4	0.0

法人事業税交付金は、法人事業税の一部を財源として、県が市町村の従業員数に応じて、市に対して交付されるものである。

法人事業税交付金の収入済額は1億7,140万円で、歳入決算総額の0.7％を占めており、前年度と比較して1,486万円増加している。

第７款　地方消費税交付金

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	1,390,000,000	1,402,705,000	1,402,705,000	0	0	100.9	100.0
令和6年度	1,390,000,000	1,298,906,000	1,298,906,000	0	0	93.4	100.0
比　較	0	103,799,000	103,799,000	0	0	7.5	0.0

地方消費税交付金は、県が地方消費税について都道府県間で消費に関連した基準によって清算を行った後の金額の2分の1に相当する額を人口及び従業者数で按分して市に交付されるものである。

地方消費税交付金の収入済額は14億271万円で、歳入決算総額の5.7％を占めており、前年度と比較して1億380万円増加している。

第８款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	100,000,000	106,695,506	106,695,506	0	0	106.7	100.0
令和6年度	100,000,000	106,348,260	106,348,260	0	0	106.3	100.0
比　較	0	347,246	347,246	0	0	0.4	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納した市内に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税の70％に相当する額が交付されるものである。

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は1億670万円で、歳入決算総額の0.4％を占めている。

第９款　環境性能割交付金

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	30,000,000	31,734,000	31,734,000	0	0	105.8	100.0
令和6年度	30,000,000	33,945,000	33,945,000	0	0	113.2	100.0
比　較	0	△ 2,211,000	△ 2,211,000	0	0	△ 7.4	0.0

環境性能割交付金は、県に納付された自動車税環境性能割の40.85％相当額が県内市町に按分して交付されるものである。

環境性能割交付金の収入済額は3,173万円である。

第１０款　地方特例交付金

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	74,000,000	64,069,000	64,069,000	0	0	86.6	100.0
令和6年度	309,000,000	310,814,000	310,814,000	0	0	100.6	100.0
比　較	△ 235,000,000	△ 246,745,000	△ 246,745,000	0	0	△ 14.0	0.0

地方特例交付金の項別収入状況　　（単位：円、％）

区分 / 項別	収入済額		比　較	
	令和７年度	令和６年度	金　額	増減率
地方特例交付金	64,069,000	310,814,000	△ 246,745,000	△ 79.4
地方特例交付金	58,865,000	301,467,000	△ 242,602,000	△ 80.5
感染症対策地方税減収補てん特別交付金	5,204,000	9,347,000	△ 4,143,000	△ 44.3

地方特例交付金は、国の制度変更等により、地方の負担増や減収が生じた場合に特例的に交付されるものである。

地方特例交付金の収入済額は、6,407万円であり、令和7年度は、定額減税減収補填特例交付金121万円、住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金5,766万円の併せて5,887万円、また、感染症対策に対する地方税減収を補填するために520万円が交付されたものである。

第１１款　地方交付税

（単位：円、％）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	2,809,257,000	2,850,035,000	2,850,035,000	0	0	101.5	100.0
令和6年度	2,540,768,000	2,543,152,000	2,543,152,000	0	0	100.1	100.0
比　較	268,489,000	306,883,000	306,883,000	0	0	1.4	0.0

地方交付税の内訳　　（単位：千円）

区分 / 年度	普通交付税				特別交付税	地方交付税交付額
	基準財政需要額	基準財政収入額	交付基準額	交付額(A)	交付額(B)	(A)+(B)
令和7年度	11,756,288	9,347,031	2,409,257	2,409,257	440,778	2,850,035
令和6年度	11,269,528	9,139,960	2,129,568	2,129,568	413,584	2,543,152
比　較	486,760	207,071	279,689	279,689	27,194	306,883

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える場合に、その超える額を財源不足額として交付されるものである。一方、特別交付税は、特別な財政需要に対応するもので普通交付税の算定に反映することのできなかった具体的な事情を考慮して交付されるものである。

地方交付税の収入済額は28億5,004万円で、歳入決算総額の11.7％を占めている。

第１２款　交通安全対策特別交付金

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	4,000,000	3,985,000	3,985,000	0	0	99.6	100.0
令和6年度	4,000,000	4,213,000	4,213,000	0	0	105.3	100.0
比　較	0	△ 228,000	△ 228,000	0	0	△ 5.7	0.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法第128条の規定により納付された反則金を交通安全施設整備の費用に充てるために交付されたものである。

交通安全対策特別交付金の収入済額は、399万円である。

第１３款　分担金及び負担金

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	357,811,000	351,485,079	349,631,201	0	1,853,878	97.7	99.5
令和6年度	354,343,000	353,778,533	351,441,003	639,300	1,698,230	99.2	99.3
比　較	3,468,000	△ 2,293,454	△ 1,809,802	△ 639,300	155,648	△ 1.5	0.2

分担金及び負担金の項別収入状況　（単位：円、％）

区分／項別	収入済額		比　較	
	令和７年度	令和６年度	金　額	増減率
分担金及び負担金	349,631,201	351,441,003	△ 1,809,802	△ 0.5
分担金	9,454,992	1,369,674	8,085,318	590.3
負担金	340,176,209	350,071,329	△ 9,895,120	△ 2.8

分担金及び負担金の収入済額は3億4,963万円で、歳入決算総額の1.4％を占めている。収入未済額185万円の主なものは、保育所利用者負担金130万円である。

分担金945万円の主なものは、土木管理費分担金の急傾斜地崩壊対策事業受益者分担金583万円である。

負担金3億4,018万円の主なものは、学校給食費負担金1億6,643万円、広域連合派遣職員給与費等負担金6,407万円、保育所利用者負担金8,120万円である。

第１４款　使用料及び手数料

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	218,371,000	223,894,013	219,819,493	212,600	3,861,920	100.7	98.2
令和6年度	217,119,000	220,444,930	216,542,385	441,600	3,460,945	99.7	98.2
比　較	1,252,000	3,449,083	3,277,108	△ 229,000	400,975	1.0	0.0

使用料及び手数料の項別収入状況　（単位：円、％）

区分／項別	収入済額		比　較	
	令和７年度	令和６年度	金　額	増減率
使用料及び手数料	219,819,493	216,542,385	3,277,108	1.5
使用料	132,062,343	128,232,115	3,830,228	3.0
手数料	87,757,150	88,310,270	△ 553,120	△ 0.6

使用料及び手数料の収入済額は2億1,982万円で、歳入決算総額の0.9％を占めている。

使用料の1億3,206万円の主なものは、市道占用料3,386万円、公営住宅使用料3,000万円、浴場使用料1,714万円、借上公営住宅使用料1,619万円である。

手数料の8,776万円の主なものは、住民登録等証明手数料967万円、廃棄物処理手数料6,261万円である。

第１５款　国庫支出金

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	4,344,841,063	4,107,024,569	3,964,889,546	0	142,135,023	91.3	96.5
令和6年度	3,960,373,000	3,795,568,974	3,755,108,634	0	40,460,340	94.8	98.9
比　較	384,468,063	311,455,595	209,780,912	0	101,674,683	△ 3.5	△ 2.4

国庫支出金の項別収入状況　（単位：円、％）

区分／項別	収入済額		比　較	
	令和７年度	令和６年度	金　額	増減率
国庫支出金	3,964,889,546	3,755,108,634	209,780,912	5.6
国庫負担金	2,725,749,900	2,169,439,745	556,310,155	25.6
国庫補助金	1,227,934,706	1,574,433,846	△ 346,499,140	△ 22.0
国庫委託金	11,204,940	11,235,043	△ 30,103	△ 0.3

国庫支出金の収入済額は39億6,489万円で、歳入決算総額の16.2％を占めている。収入未済額1億4,214万円は、道路橋梁費補助金1億3,886万円、戸籍住民基本台帳費補助金328万円である。

国庫負担金の27億2,575万円の主なものは、障がい者自立支援給付費負担金7億5,607万円、児童手当負担金9億3,569万円、施設型給付費・地域型保育給付費負担金5億6,258万円である。

国庫補助金の12億2,793万円の主なものは、重点支援地方創生臨時交付金4億3,664万円、デジタル基盤支援等補助金1億4,409万円、物価高対応子育て応援手当支給事業補助金1億6,844万円である。

国庫委託金1,120万円の主なものは、国民年金事務費交付金916万円である。

第１６款　県支出金

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	1,577,868,000	1,557,988,970	1,557,988,970	0	0	98.7	100.0
令和6年度	1,429,152,000	1,418,209,378	1,413,669,378	0	4,540,000	98.9	99.7
比　較	148,716,000	139,779,592	144,319,592	0	△ 4,540,000	△ 0.2	0.3

県支出金の項別収入状況　　（単位：円、％）

区分／項別	収入済額		比　較	
	令和７年度	令和６年度	金　額	増減率
県支出金	1,557,988,970	1,413,669,378	144,319,592	10.2
県負担金	955,245,448	834,785,574	120,459,874	14.4
県補助金	404,769,172	461,846,150	△ 57,076,978	△ 12.4
県委託金	197,974,350	117,037,654	80,936,696	69.2

県支出金の収入済額は15億5,799万円で、歳入決算総額の6.4％を占めている。

県負担金の9億5,525万円の主なものは、障がい者自立支援給付費負担金3億8,398万円、施設型給付費・地域型保育給付費負担金2億2,810万円、国民健康保険基盤安定等負担金1億2,528万円、児童手当負担金1億896万円である。

県補助金の4億477万円の主なものは、地域子ども・子育て支援事業費補助金8,405万円、子ども医療費補助金8,161万円、心身障がい者医療費補助金5,581万円である。

県委託金の1億9,797万円の主なものは、個人県民税徴収取扱費委託金8,734万円ある。

第１７款　財産収入

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	55,171,000	66,634,007	66,634,007	0	0	120.8	100.0
令和6年度	24,325,000	22,152,164	22,152,164	0	0	91.1	100.0
比　較	30,846,000	44,481,843	44,481,843	0	0	29.7	0.0

財産収入の項別収入状況　（単位：円、％）

区分／項別	収入済額		比　較	
	令和７年度	令和６年度	金　額	増減率
財産収入	66,634,007	22,152,164	44,481,843	200.8
財産運用収入	28,052,523	17,694,625	10,357,898	58.5
財産売払収入	38,581,484	4,457,539	34,123,945	765.5

財産収入の収入済額は、6,663万円である。

財産運用収入2,805万円の主なものは、土地貸付料等の財産貸付収入739万円、基金の運用収益等の2,066万円である。

財産売払収入3,858万円の主なものは、物品売払収入391万円、土地売払収入3,344万円である。

第１８款　寄附金

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	92,890,000	95,720,100	95,720,100	0	0	103.0	100.0
令和6年度	72,311,000	79,261,390	76,127,390	0	3,134,000	105.3	96.0
比　較	20,579,000	16,458,710	19,592,710	0	△ 3,134,000	△ 2.3	4.0

寄附金の収入済額は9,572万円である。

なお、寄附金のうち、ふるさと納税制度による寄附額は、8,818万円(1,785件)である。

第１９款　繰入金

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	210,235,000	208,989,665	208,989,665	0	0	99.4	100.0
令和6年度	819,369,000	816,984,585	816,984,585	0	0	99.7	100.0
比　較	△ 609,134,000	△ 607,994,920	△ 607,994,920	0	0	△ 0.3	0.0

繰入金の項別収入状況　　（単位：円、％）

区分 / 項別	収入済額		比　較	
	令和７年度	令和６年度	金　額	増減率
繰入金	208,989,665	816,984,585	△ 607,994,920	△ 74.4
基金繰入金	201,339,000	775,395,000	△ 574,056,000	△ 74.0
特別会計繰入金	7,650,665	41,589,585	△ 33,938,920	△ 81.6

繰入金の収入済額は2億899万円で、歳入決算総額の0.9％を占めている。

基金繰入金の2億134万円の主なものは、減債基金繰入金1億円、関宿にぎわいづくり基金繰入金3,875万円、市民まちづくり基金繰入金3,215万円である。

特別会計繰入金の765万円は、後期高齢者医療事業特別会計繰入金である。

基金繰入金の目別収入状況　　（単位：円、％）

区分 / 目別	繰入額		比　較	
	令和７年度	令和６年度	金　額	増減率
財政調整基金繰入金	0	666,777,000	△ 666,777,000	△ 100.0
減債基金繰入金	100,000,000	0	100,000,000	皆増
地域福祉基金繰入金	6,849,000	45,189,000	△ 38,340,000	△ 84.8
ふるさと・水と土保全基金繰入金	8,974,000	4,240,000	4,734,000	111.7
ボランティア基金繰入金	2,469,000	1,070,000	1,399,000	130.7
市民まちづくり基金繰入金	32,151,000	36,619,000	△ 4,468,000	△ 12.2
関宿にぎわいづくり基金繰入金	38,753,000	4,496,000	34,257,000	761.9
みえ森と緑の県民税市町交付金基金繰入金	6,638,000	0	6,638,000	皆増
文化振興基金繰入金	1,500,000	2,000,000	△ 500,000	△ 25.0
森林環境整備基金繰入金	4,005,000	15,004,000	△ 10,999,000	△ 73.3
合　計	201,339,000	775,395,000	△ 574,056,000	△ 74.0

第２０款　繰越金

（単位：円、％）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	259,590,699	259,591,534	259,591,534	0	0	100.0	100.0
令和6年度	326,259,730	326,260,519	326,260,519	0	0	100.0	100.0
比　較	△ 66,669,031	△ 66,668,985	△ 66,668,985	0	0	0.0	0.0

繰越金の収入済額は2億5,959万円で、歳入決算総額の1.1％を占めている。

その内訳は、前年度繰越金2億3,856万円、繰越明許費2,101万円、逓次繰越費2万円である。

第２１款　諸収入

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	339,732,000	384,388,064	365,966,619	0	18,421,445	107.7	95.2
令和6年度	354,704,000	351,693,467	329,093,250	0	22,600,217	92.8	93.6
比　較	△ 14,972,000	32,694,597	36,873,369	0	△ 4,178,772	14.9	1.6

諸収入の項別収入状況　（単位：円、％）

区分／項別	収入済額		比　較	
	令和７年度	令和６年度	金　額	増減率
諸収入	365,966,619	329,093,250	36,873,369	11.2
延滞金、加算金及び過料	14,037,350	13,098,614	938,736	7.2
貸付金元利収入	13,045,134	13,048,134	△ 3,000	0.0
雑　入	338,884,135	302,946,502	35,937,633	11.9

諸収入の収入済額は3億6,597万円で、歳入決算総額の1.5％を占めている。

収入未済額1,842万円の主なものは、生活保護費返還金921万円、住宅新築資金等貸付金元利収入642万円である。

延滞金、加算金及び過料1,404万円の主なものは、市税延滞金1,397万円である。

貸付金元利収入1,305万円の主なものは、工業用水道事業資金貸付金元金703万円、勤労者住宅資金預託金返還金400万円である。

雑入の3億3,888万円の主なものは、広域連合委託金6,129万円、資源物売却代金3,674万円、給食費負担金3,772万円などである。

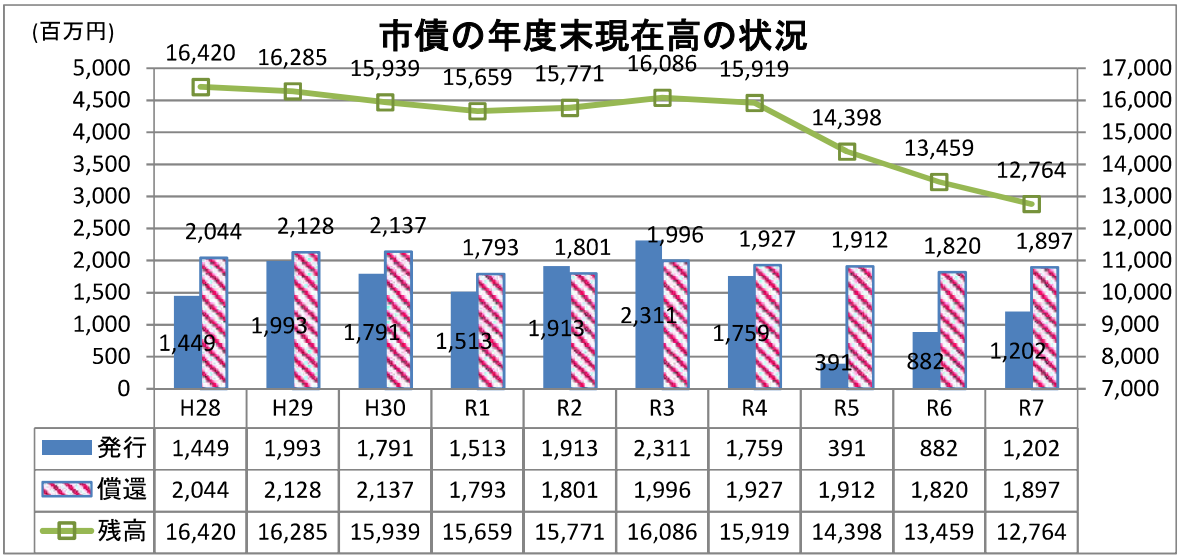
第２２款　市　債

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	1,366,700,000	1,201,900,000	1,201,900,000	0	0	87.9	100.0
令和6年度	992,273,000	881,600,000	881,600,000	0	0	88.8	100.0
比　較	374,427,000	320,300,000	320,300,000	0	0	△ 0.9	0.0

市債の収入済額は12億190万円で、歳入決算総額の4.9％を占めている。主なものは、一般廃棄物処理施設整備事業債1億5,530万円、緊急防災事業債6億8,970万円、学校教育施設整備事業債1億5,170万円である。

なお、市債の各年度末現在高の状況は、次のグラフのとおりである。



市債発行額内訳　　（単位：千円）

目	節	細　節	内　容	発行額
総務債	総務管理債	緊急防災事業債	防災情報伝達システム整備事業 災害対策事業等	227,100
衛生債	清掃債	一般廃棄物処理施設整備事業債	大規模整備事業	155,300
土木債	道路橋梁債	道路整備事業債	公共事業等・道路改良等	37,400
		道路整備事業債（繰越明許費）	公共事業等・道路改良等	37,800
		緊急自然災害防止対策事業債	急傾斜地崩壊対策事業 舗装老朽化対策事業	8,200
		国土強靭化緊急対策事業債	公共事業等・道路改良等	700
		国土強靭化緊急対策事業債 （繰越明許費）	公共事業等・道路改良等	11,800
	都市計画債	都市計画事業債	公園施設長寿命化事業	900
		都市下水路事業債	浸水対策事業	10,600
消防債	消防債	緊急防災事業債	高規格救急自動車購入 消防指令業務共同運用事業	462,600
		防災対策事業債	消火栓整備事業	1,700
教育債	中学校債	学校教育施設整備事業債	給食配膳室等整備工事	151,700
	教育研究債	デジタル活用推進事業債	指導者用端末の整備	83,400
災害 復旧債	農林水産業施設災害復旧債	現年発生補助災害復旧事業債 （繰越明許費）	林道鈴鹿南線	2,200
		現年発生単独災害復旧事業債 （繰越明許費）	小野川護岸	1,500
	公共土木施設災害復旧債	現年発生単独災害復旧事業債 （繰越明許費）	池山１号線	9,000
合　計				1,201,900

◎　歳　出（一般会計）

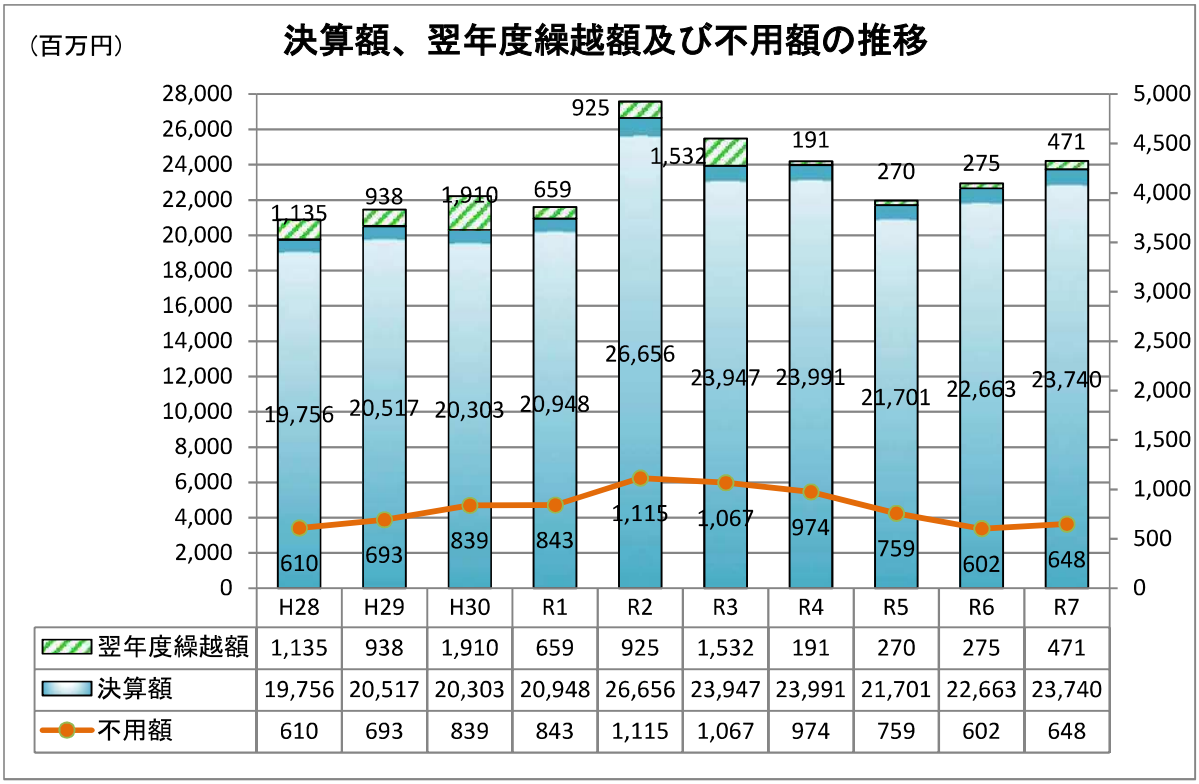
歳出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	24,859,566,762	23,740,082,959	471,231,471	648,252,332	95.5
令和6年度	23,538,996,730	22,662,642,222	274,572,762	601,781,746	96.3
比　較	1,320,570,032	1,077,440,737	196,658,709	46,470,586	△ 0.8

支出済額は237億4,008万円で、主なものは、総務費27億9,082万円、民生費92億5,776万円、衛生費25億2,585万円、教育費23億5,352万円である。

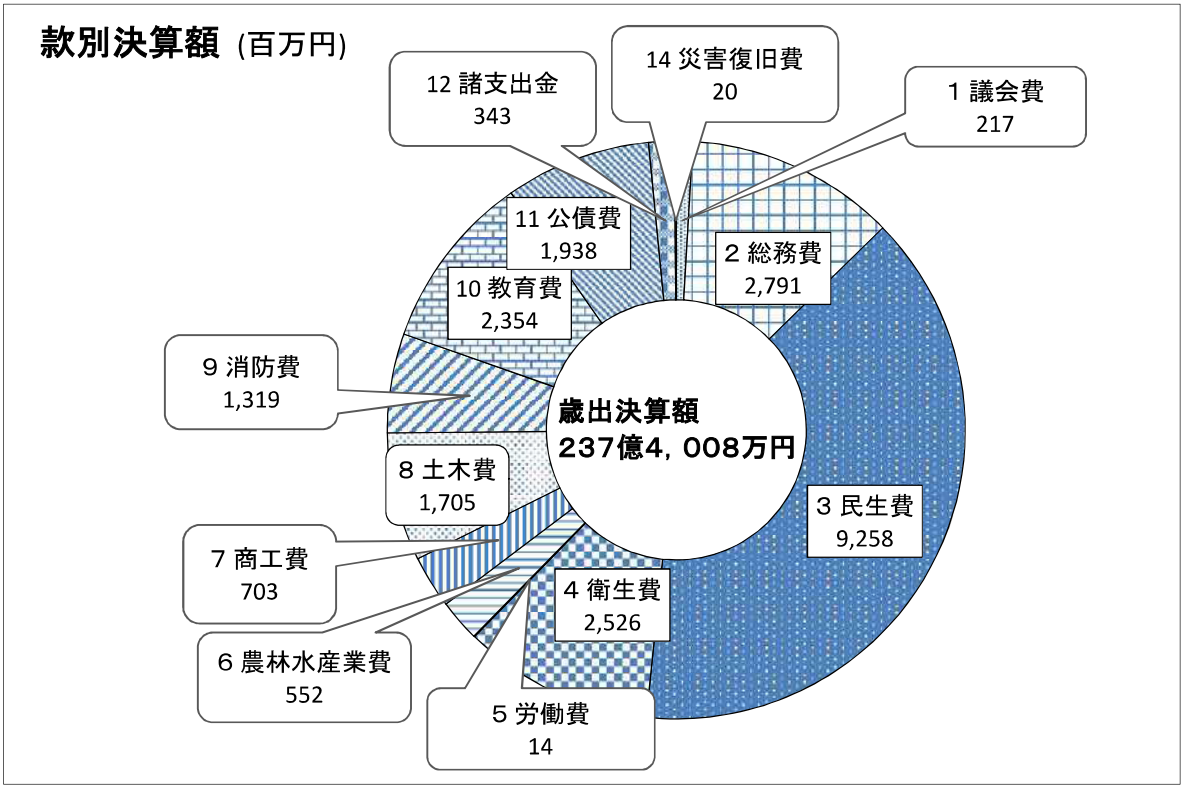
不用額は6億4,825万円で、主なものは、総務費9,310万円、民生費2億6,333万円である。不用額は前年度と比較して4,647万円増加している。

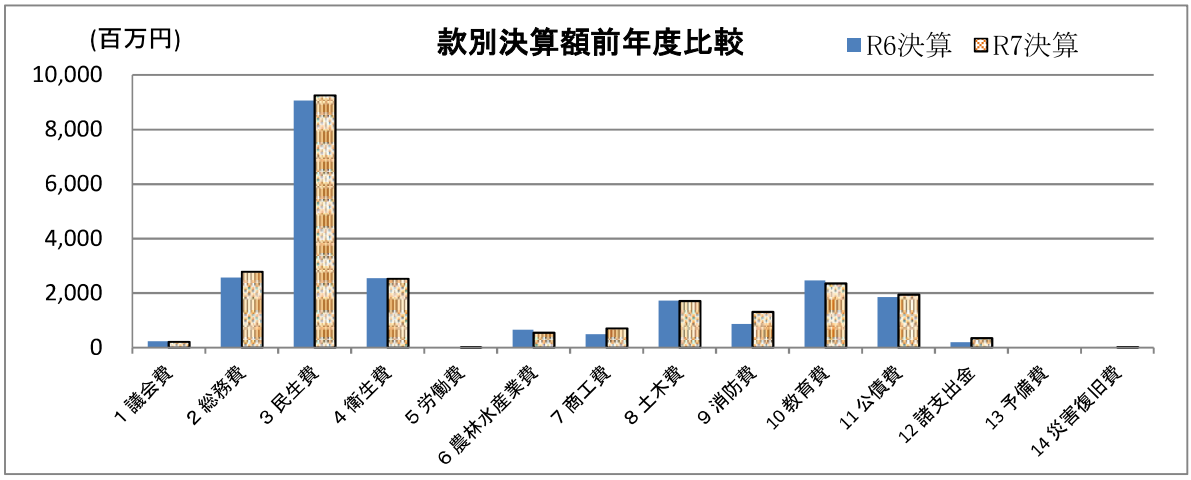


款別決算額の状況　　（単位：円、％）

区分 / 款別	令和７年度		令和６年度		比　較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金　額	増減率
1 議会費	216,973,498	0.9	227,539,362	1.0	△ 10,565,864	△ 4.6
2 総務費	2,790,819,068	11.8	2,578,230,703	11.4	212,588,365	8.2
3 民生費	9,257,759,267	39.0	9,062,271,399	40.0	195,487,868	2.2
4 衛生費	2,525,852,286	10.6	2,540,077,101	11.2	△ 14,224,815	△ 0.6
5 労働費	13,594,732	0.1	13,866,367	0.1	△ 271,635	△ 2.0
6 農林水産業費	551,822,377	2.3	656,019,451	2.9	△ 104,197,074	△ 15.9
7 商工費	703,265,167	3.0	483,049,373	2.1	220,215,794	45.6
8 土木費	1,704,746,545	7.2	1,713,059,538	7.6	△ 8,312,993	△ 0.5
9 消防費	1,319,262,697	5.6	864,790,951	3.8	454,471,746	52.6
10 教育費	2,353,522,678	9.9	2,460,256,569	10.9	△ 106,733,891	△ 4.3
11 公債費	1,938,490,138	8.2	1,853,525,883	8.2	84,964,255	4.6
12 諸支出金	343,483,229	1.4	190,589,535	0.8	152,893,694	80.2
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	―
14 災害復旧費	20,491,277	0.1	19,365,990	0.1	1,125,287	5.8
歳出合計	23,740,082,959		22,662,642,222		1,077,440,737	4.8

前年度に比べ決算額の増加額が多いのは、消防費4億5,447万円の増、商工費2億2,022万円の増、総務費2億1,259万円の増となっている。また、減少額が多いのは、教育費1億673万円の減、農林水産業費1億420万円の減となっている。





第１款　議会費

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	222,085,000	216,973,498	0	5,111,502	97.7
令和6年度	231,795,000	227,539,362	0	4,255,638	98.2
比　較	△ 9,710,000	△ 10,565,864	0	855,864	△ 0.5

議会費の支出済額は2億1,697万円で、歳出決算総額の0.9％を占めている。
支出の主なものは、議員報酬8,118万円である。

第２款　総務費

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	2,887,196,100	2,790,819,068	3,278,000	93,099,032	96.7
令和6年度	2,655,191,000	2,578,230,703	21,845,100	55,115,197	97.1
比　較	232,005,100	212,588,365	△ 18,567,100	37,983,835	△ 0.4

総務費の項別支出状況　（単位：円、％）

区分／項別	支出済額		比　較	
	令和７年度	令和６年度	金　額	増減率
総務費	2,790,819,068	2,578,230,703	212,588,365	8.2
総務管理費	2,199,238,669	2,043,170,446	156,068,223	7.6
徴税費	296,956,078	290,633,084	6,322,994	2.2
戸籍住民基本台帳費	131,171,960	142,767,689	△ 11,595,729	△ 8.1
選挙費	112,727,257	69,332,312	43,394,945	62.6
統計調査費	28,761,464	9,289,102	19,472,362	209.6
監査委員費	21,963,640	23,038,070	△ 1,074,430	△ 4.7

総務費の支出済額は27億9,082万円で、歳出決算総額の11.8％を占めており、前年度と比較して2億1,259万円増加している。

支出の主なものは、総務管理費の職員給料3億1,460万円、期末勤勉手当1億4,326万円、防災情報伝達システム整備事業の工事請負費2億3,648万円である。

翌年度繰越額は328万円で、戸籍住民基本台帳費の繰越明許費で、戸籍住民基本台帳管理費143万円及び戸籍システム費185万円である。

第３款　民生費

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	9,711,587,000	9,257,759,267	190,500,000	263,327,733	95.3
令和6年度	9,406,670,730	9,062,271,399	50,867,000	293,532,331	96.3
比　較	304,916,270	195,487,868	139,633,000	△ 30,204,598	△ 1.0

民生費の項別支出状況　（単位：円、％）

区分／項別	支出済額		比　較	
	令和７年度	令和６年度	金　額	増減率
民生費	9,257,759,267	9,062,271,399	195,487,868	2.2
社会福祉費	4,179,769,606	4,404,132,763	△ 224,363,157	△ 5.1
児童福祉費	4,559,550,619	4,155,678,262	403,872,357	9.7
生活保護費	498,943,714	483,516,434	15,427,280	3.2
国民年金費	19,495,328	18,943,940	551,388	2.9

民生費の支出済額は92億5,776万円で、歳出決算総額の39.0％を占めており、前年度と比較して1億9,549万円増加している。

支出の主なものは、社会福祉費の障がい者介護給付費等11億1,942万、広域連合負担金7億5,603万円、後期高齢者医療事業への繰出金6億6,544万円、心身障がい者医療費1億5,367万円、児童福祉費の児童手当11億5,364万円、民間保育所への施設型給付・地域型保育事業負担金9億2,825万円、心身障がい児介護給付費3億7,729万円、生活保護費の生活扶助費等の扶助費4億2,452万円である。

翌年度繰越額1億9,050万円は繰越明許費で、物価高騰対応生活支援給付金給付事業1億8,970万円、物価高対応子育て応援手当支給事業80万円である。

第４款　衛生費

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	2,593,911,000	2,525,852,286	0	68,058,714	97.4
令和6年度	2,615,834,000	2,540,077,101	825,000	74,931,899	97.1
比　較	△ 21,923,000	△ 14,224,815	△ 825,000	△ 6,873,185	0.3

衛生費の項別支出状況　（単位：円、％）

区分／項別		支出済額		比　較	
		令和７年度	令和６年度	金　額	増減率
衛生費		2,525,852,286	2,540,077,101	△ 14,224,815	△ 0.6
	保健衛生費	996,973,057	1,105,973,605	△ 109,000,548	△ 9.9
	清掃費	1,527,412,408	1,430,539,810	96,872,598	6.8
	下水路費	1,466,821	3,563,686	△ 2,096,865	△ 58.8

衛生費の支出済額は25億2,585万円で、歳出決算総額の10.6％を占めている。

支出の主なものは、保健衛生費の病院事業への繰出金2億2,000万円、予防接種委託料1億5,511万円、清掃費の溶融炉運転管理委託料2億4,241万円、溶融炉関連機器保守点検委託料3億3,974万円である。

第５款　労働費

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	13,726,000	13,594,732	0	131,268	99.0
令和6年度	14,143,000	13,866,367	0	276,633	98.0
比　較	△ 417,000	△ 271,635	0	△ 145,365	1.0

労働費の支出済額は1,359万円で、支出の主なものは、勤労者住宅資金預託金などの融資対策事業600万円である。

第６款　農林水産業費

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	563,269,000	551,822,377	0	11,446,623	98.0
令和6年度	667,835,000	656,019,451	0	11,815,549	98.2
比　較	△ 104,566,000	△ 104,197,074	0	△ 368,926	△ 0.2

農林水産業費の支出済額は5億5,182万円で、歳出決算総額の2.3％を占めており、前年度と比較して1億420万円減少している。

支出の主なものは、農林水産業費の下水道事業への繰出金1億9,982万円である。

第７款　商工費

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	727,088,300	703,265,167	0	23,823,133	96.7
令和6年度	560,757,000	483,049,373	57,043,300	20,664,327	86.1
比　較	166,331,300	220,215,794	△ 57,043,300	3,158,806	10.6

商工費の項別支出状況　（単位：円、％）

区分／項別		支出済額		比　較	
		令和７年度	令和６年度	金　額	増減率
商工費		703,265,167	483,049,373	220,215,794	45.6
	商工費	450,567,557	366,815,462	83,752,095	22.8
	開発費	252,697,610	116,233,911	136,463,699	117.4

商工費の支出済額は7億327万円で、歳出決算総額の3.0％を占めており、前年度と比較して2億2,022万円増加している。

支出の主なものは、商工費の地域生活交通再編事業のバス等の運行委託料1億5,142万円、開発費の産業振興奨励金2億4,773万円であり、新規３社を含む８社に対し交付しており、前年度と比較して1億292万円増加している。

第８款　土木費

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	2,001,490,932	1,704,746,545	273,955,471	22,788,916	85.2
令和6年度	1,848,618,000	1,713,059,538	111,889,932	23,668,530	92.7
比　較	152,872,932	△ 8,312,993	162,065,539	△ 879,614	△ 7.5

土木費の項別支出状況　　（単位：円、％）

区分 / 項別	支出済額		比　較	
	令和７年度	令和６年度	金　額	増減率
土木費	1,704,746,545	1,713,059,538	△ 8,312,993	△ 0.5
土木管理費	87,461,574	86,989,035	472,539	0.5
道路橋梁費	597,432,802	616,308,785	△ 18,875,983	△ 3.1
河川費	8,433,759	18,370,977	△ 9,937,218	△ 54.1
都市計画費	878,380,114	857,332,232	21,047,882	2.5
住宅費	133,038,296	134,058,509	△ 1,020,213	△ 0.8

土木費の支出済額は17億475万円で、歳出決算総額の7.2％を占めている。

支出の主なものについては、都市計画費の下水道事業への出資金2億4,446万円及び繰出金3億3,572万円、公園管理費の指定管理料7,742万円である。

翌年度繰越額2億7,396万円は繰越明許費で、主なものは、道路橋梁費の川合９号線整備事業1億1,670万円、和賀白川線整備事業9,848万円、橋梁長寿命化修繕事業4,844万円である。

第９款　消防費

（単位：円、％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	1,331,505,000	1,319,262,697	3,498,000	8,744,303	99.1
令和6年度	879,507,000	864,790,951	4,240,000	10,476,049	98.3
比　較	451,998,000	454,471,746	△ 742,000	△ 1,731,746	0.8

消防費の支出済額は13億1,926万円で、歳出決算総額の5.6％を占めており、前年度と比較して4億5,447万円増加している。

支出の主なものは、一般職員人件費の職員給料3億523万円、消防団管理運営費の報酬2,310万円、緊急防災事業の車両整備費・備品購入費4,482万円、消防指令業務共同運用事業負担金4億2,955万円である。

翌年度繰越額350万円は、消火栓整備事業の明許繰越費である。

第１０款　教育費

（単位：円、％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	2,410,367,000	2,353,522,678	0	56,844,322	97.6
令和6年度	2,549,952,000	2,460,256,569	331,000	89,364,431	96.5
比　較	△ 139,585,000	△ 106,733,891	△ 331,000	△ 32,520,109	1.1

教育費の項別支出状況　　（単位：円、％）

区分 / 項別	支出済額		比　較	
	令和７年度	令和６年度	金　額	増減率
教育費	2,353,522,678	2,460,256,569	△ 106,733,891	△ 4.3
教育総務費	177,407,062	213,188,987	△ 35,781,925	△ 16.8
小学校費	648,746,283	699,759,663	△ 51,013,380	△ 7.3
中学校費	418,452,766	208,899,634	209,553,132	100.3
幼稚園費	159,192,130	236,835,642	△ 77,643,512	△ 32.8
社会教育費	559,917,095	571,395,141	△ 11,478,046	△ 2.0
保健体育費	161,290,987	335,793,233	△ 174,502,246	△ 52.0
青少年対策費	14,099,354	15,971,164	△ 1,871,810	△ 11.7
教育研究費	214,417,001	178,413,105	36,003,896	20.2

教育費の支出済額は23億5,352万円で、歳出決算総額の9.9％を占めており、前年度と比較して、1億673万円減少している。

支出の主なものについて、小学校費の学校管理費・賄材料費1億5,077万円、中学校費の中学校全員喫食制給食実施事業・工事請負費1億9,721万円、社会教育費の図書館費・業務委託料6,983万円、文化会館費・指定管理料9,160万円、教育研究費のＧＩＧＡスクール構想推進事業の備品購入費9,273万円である。

第１１款　公債費

（単位：円、％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	1,947,776,000	1,938,490,138	0	9,285,862	99.5
令和6年度	1,865,357,000	1,853,525,883	0	11,831,117	99.4
比　較	82,419,000	84,964,255	0	△ 2,545,255	0.1

公債費の支出済額は19億3,849万円で、歳出決算総額の8.2％を占め、市債に係る元金償還金18億9,671万円と利子償還金4,178万円である。

第１２款　諸支出金

（単位：円、％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	343,484,000	343,483,229	0	771	100.0
令和6年度	190,654,000	190,589,535	0	64,465	100.0
比　較	152,830,000	152,893,694	0	△ 63,694	0.0

基金費の積立状況　　（単位：円、％）

区分／目別	支出済額		比　較	
	令和７年度	令和６年度	金　額	伸び率
財政調整基金費	3,710,000	1,845,000	1,865,000	101.1
減債基金費	127,737,000	955,000	126,782,000	13,275.6
リニア中央新幹線亀山駅整備基金費	26,282,000	35,554,000	△ 9,272,000	△ 26.1
地域福祉基金費	8,398,000	10,736,000	△ 2,338,000	△ 21.8
ボランティア基金費	2,769,000	3,156,000	△ 387,000	△ 12.3
庁舎建設基金費	100,000,000	100,000,000	0	0.0
関宿にぎわいづくり基金費	28,508,000	3,320,000	25,188,000	758.7
文化振興基金費	3,201,000	2,197,000	1,004,000	45.7
土地開発基金費	260,000	0	260,000	皆増
市民まちづくり基金費	1,356,000	589,000	767,000	130.2
ふるさと・水と土保全基金費	8,165,000	4,691,000	3,474,000	74.1
森林環境整備基金費	21,908,229	19,016,535	2,891,694	15.2
みえ森と緑の県民税市町交付金基金費	11,189,000	8,530,000	2,659,000	31.2
合　計	343,483,229	190,589,535	152,893,694	80.2

諸支出金の支出済額は3億4,348万円で、歳出決算総額の1.4％を占めており、前年度と比較して1億5,289万円増加している。

支出の主なものは、減債基金積立金1億2,774万円、リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立事業2,628万円、庁舎建設基金積立事業1億円である。

第１３款　予備費

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	76,552,000	0	0	76,552,000	0.0
令和6年度	0	0	0	0	―
比　較	76,552,000	0	0	76,552,000	―

予備費は、当初予算額1億円であったが、土木費の道路橋梁費（道路維持修繕費）へ2,000万円、都市計画費（公園管理費）へ145万円、災害復旧費へ200万円充用しているため、予算現額及び不用額は7,655万円となっている。

第１４款　災害復旧費

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	29,529,430	20,491,277	0	9,038,153	69.4
令和6年度	52,683,000	19,365,990	27,531,430	5,785,580	36.8
比　較	△ 23,153,570	1,125,287	△ 27,531,430	3,252,573	32.6

災害復旧費の支出額は、2,049万円で、支出の主なものは、林業施設災害復旧事業の工事請負費903万円、道路橋梁災害復旧事業の工事請負費908万円である。

（2） 特別会計

（単位：円）

区分／項目	予算現額	決算額		歳入歳出差引額
		歳　入	歳　出	
国民健康保険事業	4,508,777,000	4,512,399,232	4,425,630,376	86,768,856
後期高齢者医療事業	1,373,240,000	1,362,015,861	1,361,198,448	817,413
総　計	5,882,017,000	5,874,415,093	5,786,828,824	87,586,269

特別会計は、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業の２会計で、歳入決算額58億7,442万円、歳出決算額57億8,683万円であり、歳入歳出差引額は8,759万円である。

①　国民健康保険事業特別会計

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	決算額		歳入歳出差引額	実質収支額
		歳　入	歳　出		
令和7年度	4,508,777,000	4,512,399,232	4,425,630,376	86,768,856	86,768,856
令和6年度	4,903,203,000	4,352,393,149	4,300,451,182	51,941,967	51,941,967
比　較	△ 394,426,000	160,006,083	125,179,194	34,826,889	34,826,889

歳入決算額は45億1,240万円、歳出決算額は44億2,563万円で、歳入歳出差引額は8,677万円黒字決算である。また、実質収支額も同額の8,677万円である。

◎　歳　入

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	4,508,777,000	4,671,226,304	4,512,399,232	14,668,577	144,158,495	100.1	96.6
令和6年度	4,903,203,000	4,520,128,087	4,352,393,149	21,126,146	146,608,792	88.8	96.3
比　較	△ 394,426,000	151,098,217	160,006,083	△ 6,457,569	△ 2,450,297	11.3	0.3

当年度調定額は、46億7,123万円で、収入済額は45億1,240万円である。
不納欠損額は、1,467万円である。収入未済額は1億4,416万円で、前年度と比較し245万円減少している。

款別歳入状況　　（単位：円、％）

区分 / 款別	令和７年度			令和６年度		比　較	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金　額	増減率
国民健康保険税	814,900,000	867,008,020	19.2	766,762,763	17.6	100,245,257	13.1
使用料及び手数料	15,000	8,400	0.0	6,300	0.0	2,100	33.3
国庫支出金	16,126,000	16,175,000	0.4	11,735,000	0.3	4,440,000	37.8
県支出金	3,221,209,000	3,181,924,767	70.5	3,112,258,928	71.5	69,665,839	2.2
財産収入	400,000	400,000	0.0	261,000	0.0	139,000	53.3
繰入金	385,786,000	379,521,776	8.4	370,677,000	8.5	8,844,776	2.4
諸収入	18,400,000	15,419,302	0.3	16,669,109	0.4	△ 1,249,807	△ 7.5
繰越金	51,941,000	51,941,967	1.2	74,023,049	1.7	△ 22,081,082	△ 29.8
歳入合計	4,508,777,000	4,512,399,232		4,352,393,149		160,006,083	3.7

歳入決算額は45億1,240万円で、前年度決算額に比べ1億6,001万円、3.7％の増になっている。

歳入決算額が増額となっている主な理由は、国民健康保険の加入世帯数・被保険者数が減となったものの、税率改正により国民健康保険税率を引き上げたことによる保険税の増加に加え、保険給付費に要した費用の実績に対し交付される県からの普通交付金が増加したためである。

歳入決算額の内訳は、国民健康保険税が19.2％、県支出金が70.5％、繰入金が8.4％を占めている。

なお、繰入金3億7,952万円は、一般会計繰入金3億1,840万円、基金繰入金6,112万円である。

国民健康保険税の収入状況　　（単位：円、％）

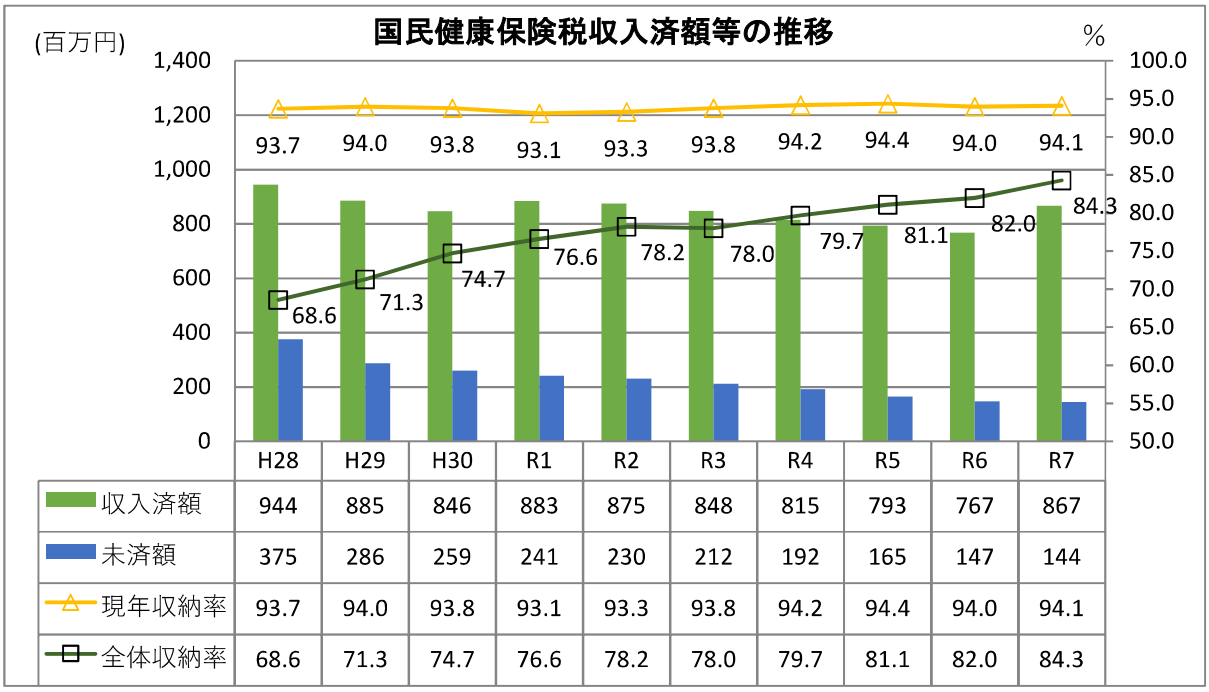
区　分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和7年度	現年課税分	879,519,700	829,210,890	0	50,308,810	94.1
	滞納繰越分	146,315,392	37,797,130	14,668,577	93,849,685	25.8
	合　計	1,025,835,092	867,008,020	14,668,577	144,158,495	84.3
令和6年度	現年課税分	769,237,100	723,736,620	0	45,500,480	94.0
	滞納繰越分	165,260,601	43,026,143	21,126,146	101,108,312	26.0
	合　計	934,497,701	766,762,763	21,126,146	146,608,792	82.0
比　較	現年課税分	110,282,600	105,474,270	0	4,808,330	0.1
	滞納繰越分	△ 18,945,209	△ 5,229,013	△ 6,457,569	△ 7,258,627	△ 0.2
	合　計	91,337,391	100,245,257	△ 6,457,569	△ 2,450,297	2.3

※ 収入済額には還付未済額を含んでいるため、収納率は収入済額から還付未済額を差し引いた額で算出している。

国民健康保険税の収入済額は8億6,701万円となり、前年度と比較して1億25万円増加している。収入未済額は1億4,416万円で、前年度と比較して245万円減少している。

現年課税分の収納状況については、調定額は8億7,952万円、収入済額8億2,921万円、対調定収納率は94.1％で、前年度と比べ0.1ポイント上昇している。

現年課税分と滞納繰越分を合わせた調定額は10億2,584万円で、対調定収納率は84.3％となり、前年度と比べ2.3ポイントの上昇となった。



	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
収入済額	944	885	846	883	875	848	815	793	767	867
未済額	375	286	259	241	230	212	192	165	147	144
現年収納率	93.7	94.0	93.8	93.1	93.3	93.8	94.2	94.4	94.0	94.1
全体収納率	68.6	71.3	74.7	76.6	78.2	78.0	79.7	81.1	82.0	84.3

国民健康保険税の課税年度別滞納額　（単位：円、件）

課税年度	件　数	金　　額
令和２年度以前	486	25,330,626
令和３年度	187	11,160,304
令和４年度	257	15,445,536
令和５年度	279	16,294,416
令和６年度	344	25,693,703
小　計	1,553	93,924,585
令和７年度	587	52,269,910
合　計	2,140	146,194,495

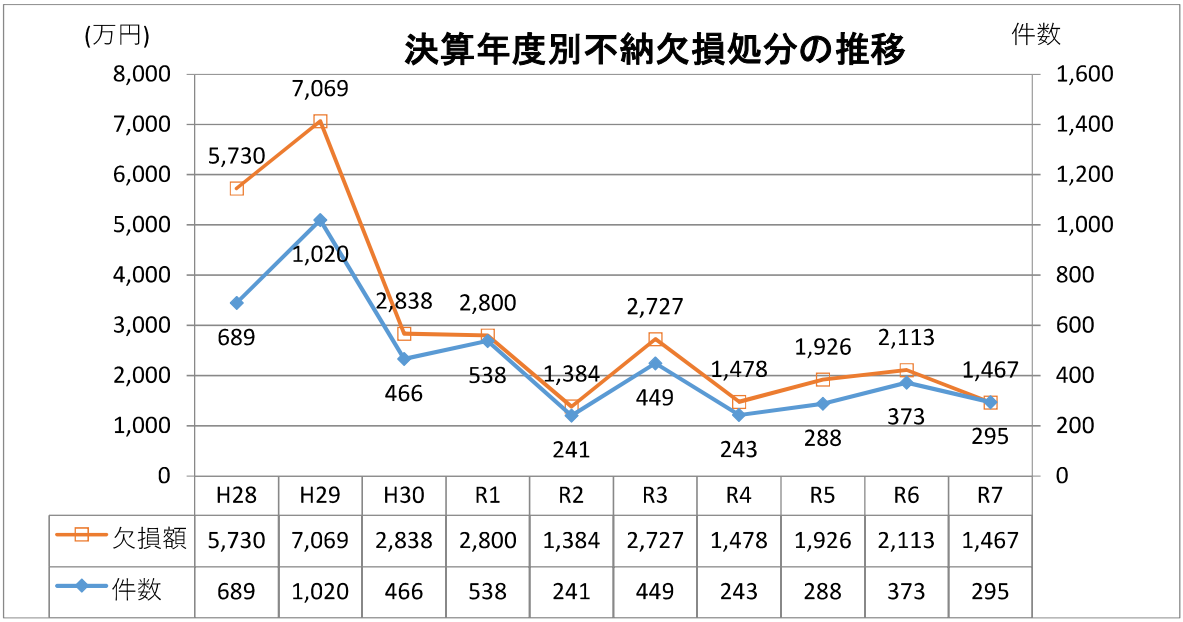
不納欠損処分の事由別状況　　（単位：円、件）

不納欠損処分の事由	件数	処分額
滞納処分の執行停止（地方税法15条の7第1項）	218	13,793,577
滞納処分することができる財産がない(第1号)	104	5,771,600
滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがある(第2号)	38	4,052,100
その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明(第3号)	76	3,969,877
消滅時効(地方税法第18条)	77	875,000
合　　計	295	14,668,577

課税年度別の不納欠損処分の内訳　　（単位：円、件）

課税年度	件　数	金　　額
平成25年度以前	6	678,400
平成26年度	5	304,900
平成27年度	10	747,477
平成28年度	14	423,000
平成29年度	55	2,094,000
平成30年度	51	2,403,400
令和元年度	93	2,869,400
令和２年度	34	3,177,800
令和３年度	27	1,970,200
令和４年度	0	0
合　計	295	14,668,577

地方税法第15条の7及び同法第18条の規定に基づき処分した不納欠損処分は、295件、1,467万円となっている。



◎　歳　出

款別歳出の状況　　（単位：円、％）

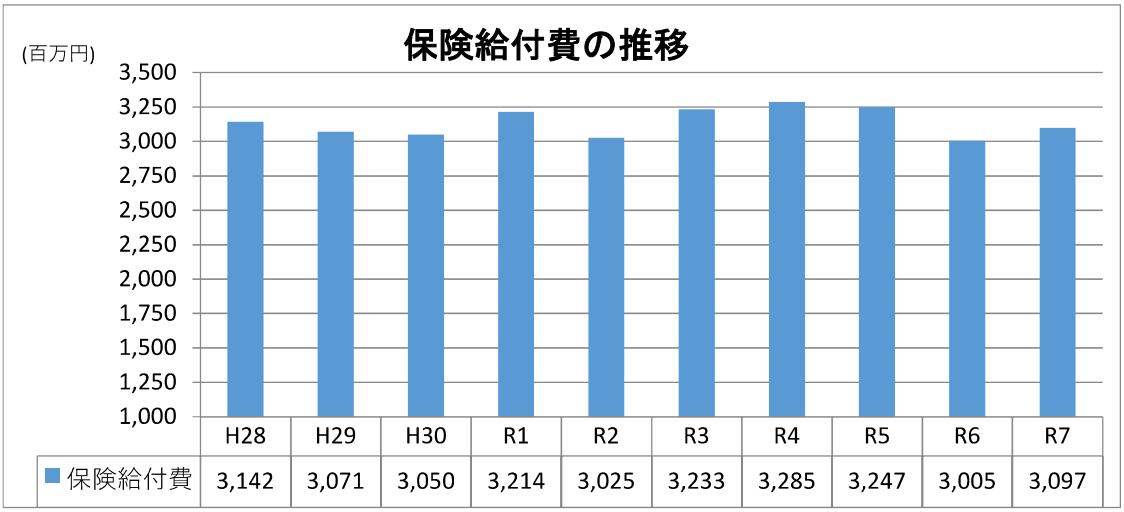
区分 / 款別	令和７年度			令和６年度		比　較	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金　額	増減率
総務費	93,008,000	89,558,556	2.0	89,413,498	2.1	145,058	0.2
保険給付費	3,167,176,000	3,097,143,314	70.0	3,004,898,687	69.9	92,244,627	3.1
国民健康保険事業費納付金	1,133,822,000	1,132,868,014	25.6	1,101,761,434	25.6	31,106,580	2.8
共同事業拠出金	10,000	0	0.0	0	0.0	0	－
保健事業費	56,760,000	51,936,376	1.2	42,854,155	1.0	9,082,221	21.2
諸支出金	56,001,000	54,124,116	1.2	61,523,408	1.4	△ 7,399,292	△ 12.0
予備費	2,000,000	0	0.0	0	0.0	0	－
歳出合計	4,508,777,000	4,425,630,376		4,300,451,182		125,179,209	2.9

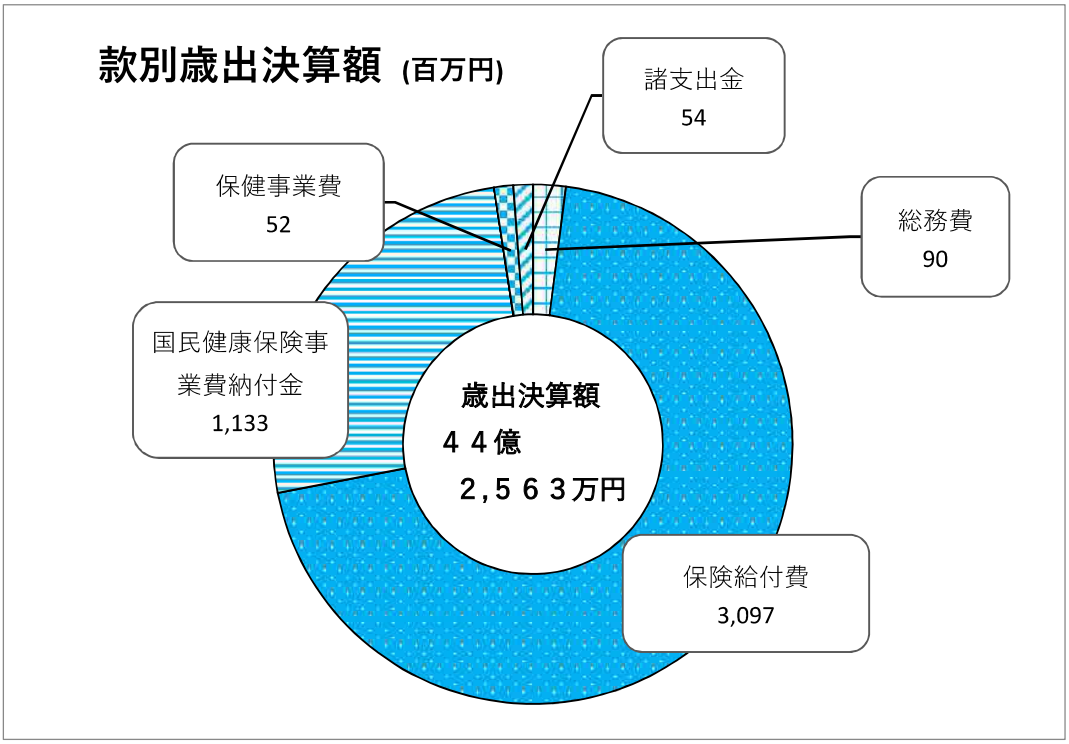
歳出決算額は44億2,563万円で、前年度決算額と比較すると1億2,518万円、2.9％の増となり、構成比は、保険給付費が70.0％を占め、次いで、国民健康保険事業費納付金が25.6％となっている。

決算状況は、保険給付費は30億9,714万円で、前年度決算額と比較すると9,224万円、3.1％の増となっている。保険給付費の主なものは、一般被保険者療養給付費が26億2,440万円、一般被保険者高額療養費4億3,590万円である。

国民健康保険事業費納付金は11億3,287万円で、前年度決算額と比較すると3,111万円、2.8％の増となっている。

諸支出金は5,412万円で、前年度決算額と比較する740万円、12.0％の減となっており、主なものは、過年度税過納還付金219万円、過年度県支出金返還金2,384万円、国民健康保険事業運営基金積立金2,809万円である。





国民健康保険事業の概要

区　分		単位	令和７年度	令和６年度	比　較	
					前年度比	増減率
市全体世帯数		世帯	22,724	22,580	144	0.6
市全体人口		人	48,830	49,035	△ 205	△ 0.4
加入世帯数	3月末現在	世帯	4,973	5,122	△ 149	△ 2.9
	年度平均	世帯	5,071	5,195	△ 124	△ 2.4
	加入率	%	21.9	22.7	△ 0.8	△ 3.5
被保険者数	3月末現在	人	7,147	7,462	△ 315	△ 4.2
	年度平均	人	7,335	7,659	△ 324	△ 4.2
	加入率	%	14.6	15.2	△ 0.6	△ 3.9
１世帯当たりの保険税		円	173,441	148,073	25,368	17.1
１人当たりの保険税		円	119,907	100,436	19,471	19.4
医療費	件数	件	150,816	158,040	△ 7,224	△ 4.6
	費用	円	3,591,328,404	3,502,111,524	89,216,880	2.5
１人当たりの医療費		円	489,615	457,254	32,361	7.1
１件当たりの医療費		円	23,813	22,160	1,653	7.5
１人当たりの受診回数		回	20.6	20.6	0.0	0.0
特定健康診査受診率 ※		%	42.0	43.1	△ 1.1	△ 2.6

※ 令和７年度の特定健康診査受診率は、R8.3.31現在の速報値

②　後期高齢者医療事業特別会計

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	決算額		歳入歳出差引額	実質収支額
		歳　入	歳　出		
令和7年度	1,373,240,000	1,362,015,861	1,361,198,448	817,413	817,413
令和6年度	1,323,881,000	1,326,252,135	1,319,400,646	6,851,489	6,851,489
比　較	49,359,000	35,763,726	41,797,802	△ 6,034,076	△ 6,034,076

歳入決算額は13億6,202万円、歳出決算額は13億6,120万円で、歳入歳出差引額は、82万円の黒字決算である。また、実質収支額も同額の82万円である。

◎　歳　入

（単位：円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	1,373,240,000	1,368,844,610	1,362,015,861	1,386,415	5,442,334	99.2	99.5
令和6年度	1,323,881,000	1,331,189,306	1,326,252,135	712,552	4,224,619	100.2	99.6
比　較	49,359,000	37,655,304	35,763,726	673,863	1,217,715	△ 1.0	△ 0.1

当年度調定額は13億6,884万円で、収入済額は13億6,202万円である。不納欠損額は、139万円である。収入未済額は544万円で、前年度と比較して122万円増加している。

款別歳入状況　　（単位：円、％）

区分 款別	令和７年度			令和６年度		比　較	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金　額	増減率
後期高齢者医療保険料	700,000,000	686,609,597	50.4	627,729,503	47.3	58,880,094	9.4
使用料及び手数料	3,000	300	0.0	0	0.0	300	皆増
国庫支出金	1,511,000	1,510,000	0.1	0	0.0	1,510,000	皆増
繰入金	662,944,000	665,439,024	48.9	673,851,683	50.8	△ 8,412,659	△ 1.2
諸収入	1,931,000	1,605,451	0.1	22,810,829	1.7	△ 21,205,378	△ 93.0
繰越金	6,851,000	6,851,489	0.5	1,860,120	0.1	4,991,369	268.3
歳入合計	1,373,240,000	1,362,015,861		1,326,252,135		35,763,726	2.7

歳入決算額は13億6,202万円で、このうち後期高齢者医療保険料は50.4％、繰入金は48.9％を占めている。

前年度決算額と比較すると3,576万円の増加となっており、この主な理由は、後期高齢者医療保険料が5,888万円の増加となる中、諸収入が2,121万円の減少になったことによるものである。なお、諸収入の減については、後期高齢者医療事業療養給付費市町負担金及び過年度後期高齢者医療広域連合負担金（過年度療養給付費及び一般管理事務費）の返還金の減額によるものである。

また、繰入金6億6,544万円は、一般会計繰入金である。

保険料の収納状況　（単位：円、％）

区　分			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和7年度	特別徴収 現年分		427,235,403	428,171,562	0	△ 936,159	100.0
	普通徴収		266,202,943	258,438,035	1,386,415	6,378,493	97.0
		現年分	261,103,918	257,096,095	0	4,007,823	98.4
		過年分	5,099,025	1,341,940	1,386,415	2,370,670	25.8
	合　計		693,438,346	686,609,597	1,386,415	5,442,334	98.9
令和6年度	特別徴収 現年分		390,272,566	391,044,874	0	△ 772,308	100.0
	普通徴収		242,394,108	236,684,629	712,552	4,996,927	97.6
		現年分	237,151,650	234,542,524	0	2,609,126	98.9
		過年分	5,242,458	2,142,105	712,552	2,387,801	40.9
	合　計		632,666,674	627,729,503	712,552	4,224,619	99.1
比　較	特別徴収 現年分		36,962,837	37,126,688	0	△ 163,851	0.0
	普通徴収		23,808,835	21,753,406	673,863	1,381,566	△ 0.6
		現年分	23,952,268	22,553,571	0	1,398,697	△ 0.5
		過年分	△ 143,433	△ 800,165	673,863	△ 17,131	△ 15.0
	合　計		60,771,672	58,880,094	673,863	1,217,715	△ 0.2

※ 収入済額には還付未済額を含んでいるため、収納率は収入済額から還付未済額を差し引いた額で算出している。

後期高齢者医療保険料の収入済額は6億8,661万円となり、前年度と比較して5,888万円増加している。収入未済額は544万円で、前年度と比較して122万円増加している。

現年分と過年分を合わせた調定額は6億9,344万円で、対調定収納率は98.9％となり、前年度と比べ0.2ポイントの低下となった。

◎　歳　出

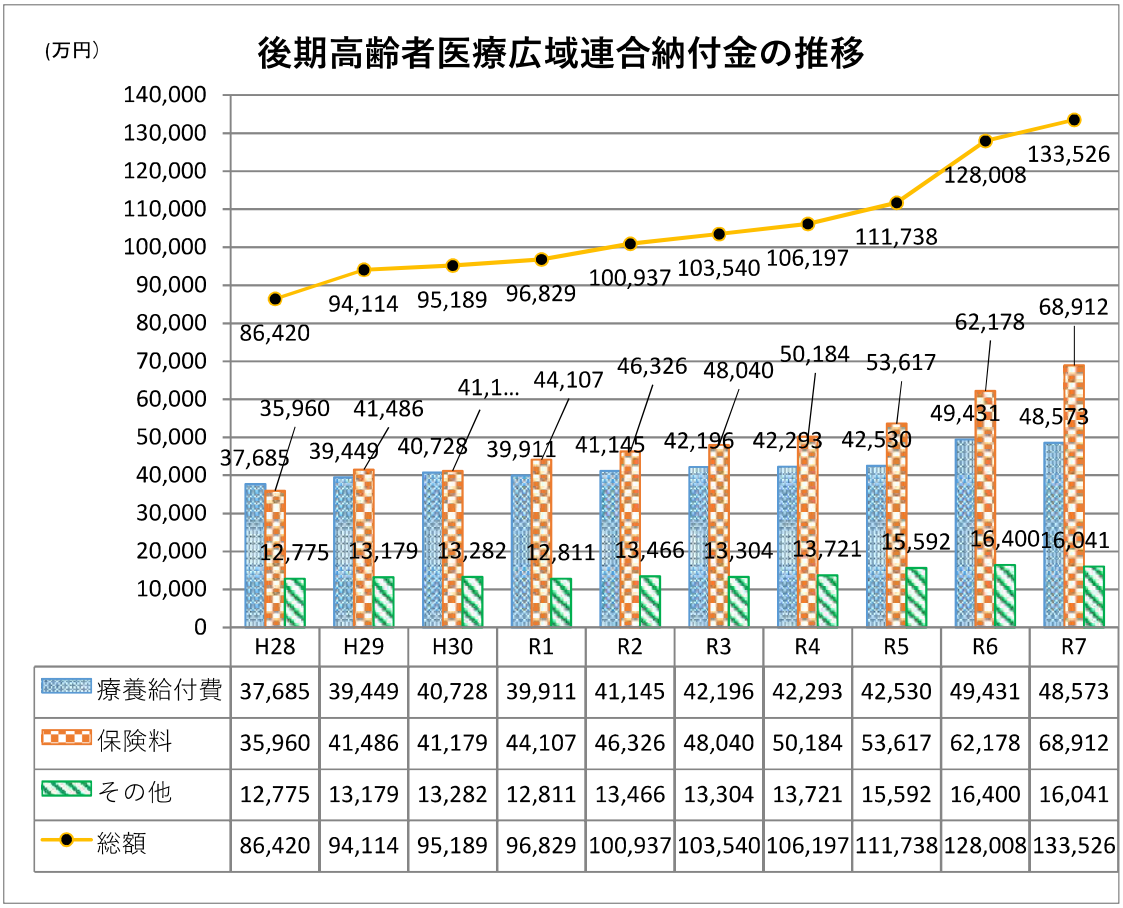
款別歳出の状況　　（単位：円、％）

区分 / 款別	令和７年度			令和６年度		比　較	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金　額	増減率
総務費	18,322,000	17,501,632	1.3	14,829,677	1.1	2,671,955	18.0
後期高齢者医療広域連合納付金	1,346,163,000	1,335,257,176	98.1	1,280,084,730	97.0	55,172,446	4.3
諸支出金	8,755,000	8,439,640	0.6	24,486,239	1.9	△ 16,046,599	△ 65.5
歳出合計	1,373,240,000	1,361,198,448		1,319,400,646		41,797,802	3.2

歳出決算額は13億6,120万円で、このうち後期高齢者医療広域連合納付金は98.1％を占めている。

前年度決算額と比較すると4,180万円の増額となっており、これは主に後期高齢者医療広域連合納付金5,517万円の増加によるものである。

なお、総務費1,750万円は、人件費及び事務費である。



	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
療養給付費	37,685	39,449	40,728	39,911	41,145	42,196	42,293	42,530	49,431	48,573
保険料	35,960	41,486	41,179	44,107	46,326	48,040	50,184	53,617	62,178	68,912
その他	12,775	13,179	13,282	12,811	13,466	13,304	13,721	15,592	16,400	16,041
総額	86,420	94,114	95,189	96,829	100,937	103,540	106,197	111,738	128,008	133,526

後期高齢者医療事業の概要

区　分		単位	令和７年度	令和６年度	比　較	
					前年度比	増減率
市全体人口		人	48,830	49,035	△ 205	△ 0.4
市全体75歳以上の人口		人	7,787	7,614	173	2.3
被保険者数	3月末現在	人	7,741	7,567	174	2.3
	年度平均	人	7,680	7,505	175	2.3
年間調定額(保険料額)		円	688,339,321	627,424,216	60,915,105	9.7
１人当たりの保険料		円	89,628	83,601	6,027	7.2
医療費	件数	件	226,770	224,857	1,913	0.9
	費用	円	5,990,989,081	5,480,137,927	510,851,154	9.3
１人当たり医療費		円	780,077	730,198	49,878	6.8
健康診査受診率		%	34.76	33.94	1	2.4

2　実質収支に関する調書

令和７年度実質収支額　　（単位：円）

区　分	一般会計	特別会計 合　計	国民健康保険事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計
１歳入総額	24,423,202,274	5,874,415,093	4,512,399,232	1,362,015,861
２歳出総額	23,740,082,959	5,786,828,824	4,425,630,376	1,361,198,448
３歳入歳出差引額	683,119,315	87,586,269	86,768,856	817,413
４翌年度へ繰り越すべき財源	27,844,151	0	0	0
(1)継続費逓次繰越額	0	0	0	0
(2)繰越明許費繰越額	27,844,151	0	0	0
(3)事故繰越し繰越額	0	0	0	0
５実質収支額	655,275,164	87,586,269	86,768,856	817,413
６ 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	330,000,000	0	0	0
前年度実質収支額	478,560,835	58,793,456	51,941,967	6,851,489
単年度収支	176,714,329	28,792,813	34,826,889	△ 6,034,076
実質単年度収支	180,424,329			

単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋繰上償還金－財政調整基金取崩し額

ア　一般会計

一般会計歳入歳出差引額は6億8,312万円であるが、翌年度へ繰越すべき財源2,784万円を差し引いた実質収支額は6億5,528万円で、前年度に比べ1億7,674万円増加している。なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による財政調整基金への繰入額は、3億3,000万円となっている。

また、単年度収支は1億7,674万円の黒字、実質単年度収支は前年度の8億1,467万円の赤字から、1億8,042万円の黒字に転じ、平成25年度以来の黒字となった。

実質収支のうち、財政調整基金への繰入額を除いた3億2,528万円が、翌年度の繰越財源となり、令和8年度当初予算に計上している5,000万円を除いた2億7,528万円が令和8年度の補正財源となっていおり、その額は前年度より1億3,672万円増加している。

イ　特別会計

特別会計の歳入歳出差引合計額は8,759万円であり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支額は8,759万円となっている。なお、単年度収支は2,879万円の黒字となっている。

3　財産に関する調書

財産に関する調書は、財産の増減を明らかにするため、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されているものであり、審査に当たっては、当年度の増減の確認を行った。その結果、調書の内容に誤りはなく、計数についても正確であった。

区　分			単位	前年度末現在高	年度中増減高		決算年度末現在高
					増加	減少	
公有財産	土地	公用財産	㎡	183,475.77	145.00	54.10	183,566.67
		公共用財産	㎡	2,102,178.04	326.80	6,196.43	2,096,308.41
		普通財産	㎡	1,023,442.60	6,196.43	1,005.71	1,028,633.32
		計	㎡	3,309,096.41	6,668.23	7,256.24	3,308,508.40
	建物	公用財産	㎡	33,108.14	16.88	0.00	33,125.02
		公共用財産	㎡	156,308.64	189.68	211.89	156,286.43
		普通財産	㎡	5,841.92	0.00	0.00	5,841.92
		計	㎡	195,258.70	206.56	211.89	195,253.37
	有価証券		円	12,100,000	0	0	12,100,000
	出資による権利		円	124,738,417	0	287,085	124,451,332
物品（一件50万円以上）	車両類		台	158	6	7	157
	ついたて類		台	4	0	0	4
	事務用図書類		式	2	0	0	2
	卓子・たな箱類		台	53	0	0	53
	事務用機械器具類		台	63	6	3	66
	作業用機械器具類		台	15	0	0	15
	衛生機械器具類		台	18	1	2	17
	計器類		台	2	0	0	2
	通信器具類		台	17	1	2	16
	映写機械器具類		台	27	0	0	27
	音楽器具類		台	36	2	0	38
	装飾用具類		点	41	0	0	41
	体育用具類		台	11	0	1	10
	理科機械器具類		台	3	0	0	3
	非常用具類		台	26	0	1	25
	ちゅう房類		台	108	3	2	109
	雑品類		台	29	1	0	30

区　分		単位	前年度末現在高	増減額	決算年度末現在高
債権	市民税(特別徴収金)	円	371,098,900	17,868,100	388,967,000

基金の年度中の増減高及び決算年度末現在高は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　分		前年度末現在高	年度中増減高		決算年度末現在高
			積立額	取崩額	
①	財政調整基金	1,523,845,000	240,000,000 3,710,000	0	1,767,555,000
②	減債基金	667,894,000	127,737,000	100,000,000	695,631,000
③	国民健康保険事業運営基金	136,235,633	28,094,000	61,125,000	103,204,633
④	リニア中央新幹線亀山駅整備基金	1,998,439,765	26,282,000	0	2,024,721,765
⑤	地域福祉基金	12,660,360	8,398,000	6,849,000	14,209,360
⑥	ふるさと・水と土保全基金	24,937,105	8,165,000	8,974,000	24,128,105
⑦	ボランティア基金	14,199,211	2,769,000	2,469,000	14,499,211
⑧	庁舎建設基金	1,500,000,000	100,000,000	0	1,600,000,000
⑨	市民まちづくり基金	579,833,150	1,356,000	32,151,000	549,038,150
⑩	関宿にぎわいづくり基金	374,196,000	28,508,000	38,753,000	363,951,000
⑪	土地開発基金	798,125,216	260,000	0	798,385,216
⑫	みえ森と緑の県民税市町交付金基金	18,803,000	11,189,000	6,638,000	23,354,000
⑬	文化振興基金	14,285,000	3,201,000	1,500,000	15,986,000
⑭	森林環境整備基金	21,213,984	21,908,229	4,005,000	39,117,213
合　　計		7,684,667,424	611,577,229	262,464,000	8,033,780,653

※「①財政調整基金」の「積立額」欄中、上段の数値は、令和６年度決算における実質収支額のうち、地方自治法第233条の2の規定による繰入額である。

基金の決算年度末総額は80億3,378万円で、前年度末と比較すると3億4,911万円増加している。これは主に、財政調整基金が2億4,371万円、庁舎建設基金1億円増加したことによるものである。

① 財政調整基金

前年度末現在高は15億2,385万円であったが、令和6年度決算の実質収支額のうち、地方自治法第233条の2の規定による繰入額2億4,000万円と、当年度に基金から生じた収益金371万円を積立て、取り崩しをしなかったため、決算年度末現在高は17億6,756万円となっている。

② 減債基金

前年度末現在高は6億6,789万円であったが、当年度に基金から生じた収益金167万円と一般会計から1億2,607万円を積立て、1億円を取り崩したため、決算年度末現在高は6億9,563万円となっている。

③ 国民健康保険事業運営基金
　前年度末現在高は1億3,624万円であったが、一般財源2,809万円を積立て、6,113万円を取り崩したため、決算年度末現在高は1億320万円となっている。

④ リニア中央新幹線亀山駅整備基金
　前年度末現在高は19億9,844万円であったが、一般財源568万円、当年度に基金から生じた収益金587万円及び寄附金1,474万円の合計2,628万円を積立てたため、決算年度末現在高は20億2,472万円となっている。

⑤ 地域福祉基金
　前年度末現在高は1,266万円であったが、寄附金8,400万円を積立て、アプリdeウェルネス推進事業及び地域団体支援事業の財源として685万円を取り崩したため、決算年度末現在高は1,421万円となっている。

⑥ ふるさと・水と土保全基金
　前年度末現在高は2,494万円であったが、寄付金817万円を積立て、中山間地域等直接支払交付金事業や市単土地改良事業などの財源として897万円を取り崩したため、決算年度末現在高は2,413万円となっている。

⑦ ボランティア基金
　前年度末現在高は1,420万円であったが、当年度に基金から生じた収益金4万円及び寄附金273万円を積立て、市民活動応援事業などの財源として247万円を取り崩したため、決算年度末現在高は1,450万円となっている。

⑧ 庁舎建設基金
　前年度末現在高は15億円であったが、当年度に基金から生じた収益金440万円と一般財源を併せて1億円を積立てたため、決算年度末現在高は16億円となっている。

⑨ 市民まちづくり基金
　前年度末現在高は5億7,983万円であったが、寄付金136万円を積立て、地域まちづくり協議会支援事業及び市民活動応援事業の財源として3,215万円を取り崩したため、決算年度末現在高は5億4,904万円となっている。

⑩ 関宿にぎわいづくり基金
　前年度末現在高は3億7,420万円であったが、当年度に基金から生じた収益金の一部90万円と寄附金2,761万円の合計2,851万円を積立て、伝統的建造物群保存修理修景事業などの財源として3,875万円取り崩したため、決算年度末現在高は3億6,395万円となっている。

⑪ 土地開発基金

前年度末現在高は7億9,813万円であったが、当年度に基金から生じた収益金の一部26万円を積立て、決算年度末現在高は7億9,839万円となっている。

この基金の内訳は現金5億9,960万円、貸付金1億8,778万円、土地1,101万円である。

⑫ みえ森と緑の県民税市町交付金基金

前年度末現在高は1,880万円であったが、寄附金1,119万円を積み立て、農村振興事業の一般事業などの財源として664万円取り崩したため、決算年度末現在高は2,335万円となっている。

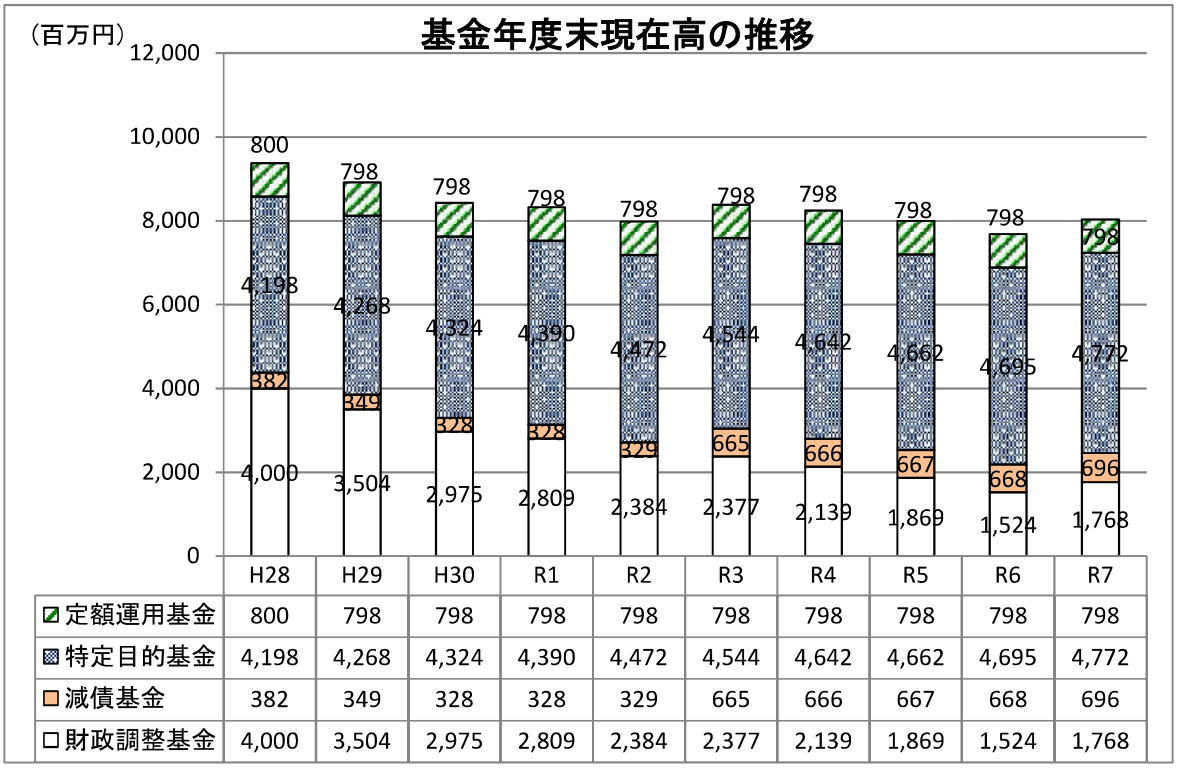
⑬ 文化振興基金

前年度末現在高は1,429万円であったが、当年度に基金から生じた収益金4万円と寄附金316万円を積立て、市展開催費などの財源として150万円を取り崩したため、決算年度末現在高は1,599万円となっている。

⑭ 森林環境整備基金

前年度末現在高は2,121万円であったが、当年度に基金から生じた収益金6万円、寄附金935万円及び一般財源1,250万円の合計2,191万円を積立て、森林経営管理事業の財源として401万円を取り崩したため、決算年度末現在高は3,912万円となっている。

基金の年度末現在高の推移は、次のグラフのとおりである。



	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
定額運用基金	800	798	798	798	798	798	798	798	798	798
特定目的基金	4,198	4,268	4,324	4,390	4,472	4,544	4,642	4,662	4,695	4,772
減債基金	382	349	328	328	329	665	666	667	668	696
財政調整基金	4,000	3,504	2,975	2,809	2,384	2,377	2,139	1,869	1,524	1,768

基金の保管状況は、普通預金11億3,499万円、定期預金37億円、地方債等の債券30億円、貸付金1億8,778万円及び土地1,101万円となっている。

基金預託状況　　令和８年３月末現在

種　別	金額(億円)	預託期間	利率/年(%)
地方債	2.00	R1.6.14～R16.6.14（15年）	0.254
地方債	2.00	R1.8.21～R21.8.19（20年）	0.200
政府関係機関債	1.00	R1.8.29.～R11.8.29（10年）	0.065
政府関係機関債	2.00	R1.8.29.～R21.8.29（20年）	0.200
地方債	2.00	R1.9.20～R21.9.20（20年）	0.200
政府関係機関債	2.00	R1.5.30～R11.5.30（10年）	0.120
政府関係機関債	3.00	R1.9.19～R21.9.16（20年）	0.200
地方債	3.00	R1.9.27～R21.9.27（20年）	0.200
政府関係機関債	3.00	R1.10.11～R21.10.20（20年）	0.246
地方債	10.00	R2.9.29～R22.9.28（20年）	0.464
小　計	30.00	平均利率	0.215
定期預金	4.00	R7.9.30～R8.9.30（365日）	0.275
定期預金	5.00	R7.9.30～R8.9.30（365日）	0.650
定期預金	2.00	R7.9.30～R8.9.30（365日）	0.500
定期預金	1.00	R7.9.30～R8.9.30（365日）	0.500
定期預金	4.00	R7.9.30～R8.9.30（365日）	0.832
定期預金	5.00	R7.9.30～R8.9.30（365日）	0.832
定期預金	4.00	R8.3.27～R9.3.25（363日）	1.359
定期預金	5.00	R8.3.27～R9.3.25（363日）	1.359
定期預金	3.00	R8.3.27～R9.3.25（363日）	0.825
定期預金	4.00	R8.3.27～R8.9.30（187日）	0.825
小　計	37.00	平均利率	0.796
合　計	67.00	平均利率	0.505

む　す　び

◎　一般会計

令和 7 年度における一般会計の決算収支は、歳入決算額 244 億 2,320 万円、歳出決算額 237 億 4,008 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 2,784 万円を差し引いた実質収支は 6 億 5,528 万円の黒字となり、前年度の 4 億 7,856 万円と比べ 1 億 7,671 万円増加している。

なお、財政調整基金の取崩しと積立てを反映した実質単年度収支については、前年度の 8 億 1,467 万円の赤字から、平成 25 年度以来 12 年ぶりに黒字に転じ、1 億 8,042 万円の黒字となった。このことから、財政調整基金は、前年度に比べ 2 億 4,371 万円増加し 17 億 6,756 万円となった。

歳入決算額を自主財源、依存財源別に見ると、自主財源は 126 億 944 万円（51.6％）で、依存財源は 118 億 1,377 万円（48.4％）となった。自主財源の主なものは、市税が 110 億 4,308 万円で、前年度に比べ 9 億 4,842 万円増加している。これは、個人市民税、法人市民税を併せて 6 億 6,738 万円の増、固定資産税 2 億 5,079 万円の増によるものである。依存財源の主なものは、市債が 12 億 190 万円で、緊急防災事業債の活用等により前年度に比べ 3 億 2,030 万円増加、地方交付税が 28 億 5,004 万円で、国の補正予算により普通交付税の追加交付があったことから前年度に比べ 3 億 688 万円増加している。

市税の収納率は、現年課税分と滞納繰越分を併せて 97.9％で、対前年度比で 0.4 ポイント上昇し、収入未済額は 2 億 1,245 万円で、前年度と比較して 175 万円減少している。これは、三重地方税管理回収機構とともに、滞納整理に取り組んでいる成果であると評価できる。

次に、令和 7 年度の決算を財政分析指数で見ると、財政構造の弾力性を測定する指標の一つである経常収支比率は 82.8％となっており、前年度の 88.7％に比べ 5.9 ポイント好転し、第 3 次行財政改革大綱の目標値「85％以下」を達成している。また、地方公共団体の財政基盤の強さを示す財政力指数は、 3 箇年平均で 0.804 となり、前年度に比べ 0.006 ポイント減少し、単年度指数は 0.798 で、前年度に比べ 0.013 ポイント減少している。

経常収支比率や実質単年度収支が好転し、財政調整基金残高は増加している要因は、歳入において市税が約 9 億 5 千万円増収となったことに加えて、通常、税収に伴い普通交付税は減となるが、令和 7 年度は物価高騰等の財政需要増大に対する経費として、普通交付税が追加交付されたことにより、地方交付税が約 3 億 1 千万円増加したことや、歳出において公営企業会計への繰出金を 4,744 万円削減したことが主な要因である。

また、本市の基金残高は 80 億 3,378 万円（令和 8 年 3 月末）で、前年度に比べ 3 億 4,911 万円増加しており、基金の運用については、主に普通預金 11 億 3,499 万円、定期預金 37 億円、地方債等の債券 30 億円で運用されている。特に特定目的基金の債券運用については、市場金利が上昇しているなか、社会経済情勢を的確に把握し、基金の取り崩し予定時

期も考慮し、慎重に運用されたい。

　昨今の国際情勢や社会経済情勢の影響による物価高騰、人件費の上昇等を鑑みると、今後の老朽化した公共施設の更新等に、今まで以上に建設経費の増大が予測される。このことから、適切な予算配分に心がけ、将来にわたり健全で持続可能な行財政運営を目指し、更なる努力を重ねられたい。

◎　国民健康保険事業特別会計

国民健康保険の加入状況は、被用者保険の適用拡大の影響や団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行等により年々減少傾向となっており、令和 7 年度末現在の加入世帯数は、前年度比 149 世帯減の 4,973 世帯、被保険者数は 315 人減の 7,147 人となっている。

令和 7 年度における国民健康保険事業特別会計の決算収支は、歳入決算額 45 億 1,240 万円、歳出決算額は 44 億 2,563 万円で、実質収支は、8,677 万円の黒字となり前年度の 5,194 万円と比べ 3,483 万円増加している。

歳入決算額 45 億 1,240 万円は、前年度に比べ 1 億 6,001 万円増加している。被保険者数などが減少となっているにもかかわらず歳入決算額が増加となった主な理由は、国民健康保険税について、令和 7 年 4 月の税率改定により前年度比で 1 億 25 万円増加したこと、また、令和 7 年度の保険給付費の増加に伴い、県からの普通交付金が前年度比で 6,967 万円増加したためである。

歳出決算額 44 億 2,563 万円は、前年度に比べ 1 億 2,518 万円増加している。この主な理由は、被保険者に係る療養給付費や高額療養費などの保険給付費が、前年度比 9,224 万円増加していることや、県が算定する国民健康保険事業費納付金が前年度比 3,111 万円増加したためである。

国民健康保険税の収納状況については、現年分の収納率が 94.1％で、前年度と比べ 0.1 ポイント上昇しているが、滞納繰越分の収納率は 25.8％で、前年度と比べ 0.3 ポイント低下した。現年分の収納率は上昇したものの、「第 2 期三重県国民健康保険運営方針」に掲げる亀山市の現年分の収納率 97.3％と大きな開きがある。引き続き、収納対策グループと連携し国民健康保険税の収納率の向上に努力されたい。

特定健康診査事業や特定保健指導事業等の取り組みについては、生活習慣病の発症や重症化を予防するとともに、医療費の抑制にもつながることから、健康への意識づくりや疾病予防など幅広い取り組みが必要となる。特定健康診査については、令和 6 年 3 月策定の「亀山市第 4 期特定健康診査等実施計画」に受診率の目標値 65％を掲げ取り組まれているが、令和 8 年 3 月 31 日現在の速報値は 42.0％で、前年度（法定報告値）と比べ 1.1 ポイント低下している。目標値と大きな開きがあることから、これまでの未受診者対策などの取り組みを検証し、医療機関や関係団体等と連携した施策を図りながら特定健康診査の受診率向上に向け努力されたい。

令和 6 年 3 月に策定された「第 2 期三重県国民健康保険運営方針」では、令和 6 年度から令和 11 年度までを標準保険料（税）率への統一移行期間としている中で、今後の県の標準保険料率の動向を注視しつつ、国民健康保険の特色である高齢者や低所得者の加入割合が高いことを考慮し、きめ細かい保健事業の実施や被保険者の負担緩和に努められたい。

◎　後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療制度の被保険者数は、団塊の世代が後期高齢者医療制度へ移行したことや平均寿命の延びなどにより増加傾向で、令和 7 年度末現在の被保険者数は前年度に比べ 174 人増の 7,741 人となっている。

令和 7 年度における後期高齢者医療事業特別会計の決算収支は、歳入決算額 13 億 6,202 万円、歳出決算額は 13 億 6,120 万円で、実質収支は 82 万円の黒字となっている。

歳入決算額は、前年度に比べ 3,576 万円増加している。この主な理由は、後期高齢者医療事業療養給付費市町負担金などの返還金が 2,121 万円減少したが、後期高齢者医療保険料収入が前年度に比べ 5,888 万円増加したことによる。

歳出決算額 13 億 6,120 万円は、前年度に比べ 4,180 万円増加している。この主な理由は、後期高齢者医療広域連合納付金が前年度に比べ 5,517 万円増加したが、一般会計への繰出金の減少により諸支出金が 1,605 万円減少したことによる。

後期高齢者医療保険料の収納状況については、収納率が 98.9%で前年度と比べ 0.2 ポイント低下している。今後も収入未済額の削減に努めるとともに、効率的・効果的な徴収事務に努められたい。

後期高齢者健康診査の亀山市の令和 7 年度受診率は 34.76％で、前年度比 0.82 ポイントの増となった。しかし、県の令和 7 年度平均受診率は 43.69％となっており、かなりの差が生じている。受診率の向上には、受診習慣づくりが重要であることから、三重県後期高齢者医療広域連合、医療機関や関係団体等とさらなる連携を図り、国保データベース（ＫＤＢ）システムを積極的に活用しながら、健康診査・歯科検診の受診率向上に努められたい。

令和７年度基金の運用状況 審査意見書

第１　審査の概要

１　審査の対象

土地開発基金

２　審査の期間

令和８年７月１日～令和８年８月７日

３　審査の方法

地方自治法第２４１条第５項の規定により市長から審査に付された、令和７年度の基金の運用状況調書が基金の設置目的に沿った運用等がなされているかについて、関係諸帳簿の照合を行うとともに、関係職員の説明を求め審査を行った。

なお、例月現金出納検査における基金の運用状況も参考としている。

第２　審査の結果

審査に付された基金運用状況を示す書類は、それぞれ正確に表示されており、適正であると認めた。

第３　運用状況の概要

基金の運用状況は、次表のとおりであり、土地及び貸付金の増減はなく、この基金から生じた収益金26万円を積み立てたことにより現金が増加しており、決算年度末現在高は7億9,839万円となっている。

（単位：円）　　（単位：円）

基金名	種別	前年度末現在高	年度中増減高		取崩額	決算年度末現在高
			増加	減少		
土地開発基金	土　地	11,007,500	0	0	0	11,007,500
	現　金	599,339,277	260,000	0	0	599,599,277
	貸付金	187,778,439	0	0	0	187,778,439
	合計	798,125,216	260,000	0	0	798,385,216

決 算 審 査 資 料

財政分析比率　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　54
市税等収入状況比較表(別表１)　・・・・・・・・・・・・　60
一般会計性質別(財源別)比較表(別表２)　・・・・・・・・　61
収入の状況比較表(別表３)　・・・・・・・・・・・・・・　62

財 政 分 析 比 率

（注）各比率に用いる数値は、令和７年度地方財政状況調査の数値である。

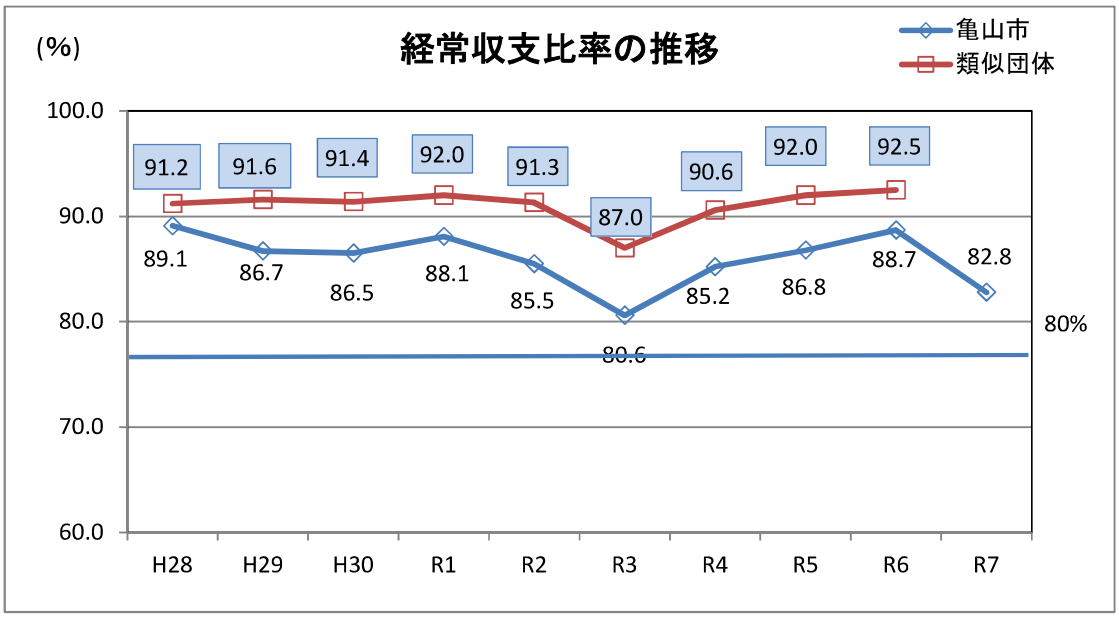
1　経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{(\text{経常一般財源} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$$

（単位：千円、％）

区　分	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	増減率
経常収支比率	82.8	88.7	△ 5.9	
経常経費充当一般財源	12,337,341	12,288,315	49,026	0.4
経常一般財源	14,906,283	13,797,186	1,109,097	8.0
減収補填債(特例分)	0	0	0	―
臨時財政対策債	0	61,900	△ 61,900	皆減

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する比率で、歳入のうち経常一般財源が歳出の経常経費に充当された割合を示す数値であり、この比率が低いほど新規の行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があるといえる。一般的に70～80％の間に分布するのが望ましいとされており、80％を超える場合はその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。第３次行財政改革大綱における目標値は、85％以下としている。



※　類似団体とは、人口規模や産業構造に基づいて全国の地方公共団体を類型化した際に、同じグループに属する団体を指す。（亀山市の分類は、平成28～30年度：Ⅱ－２　令和元年度～：Ⅰ－３）

2　財政力指数

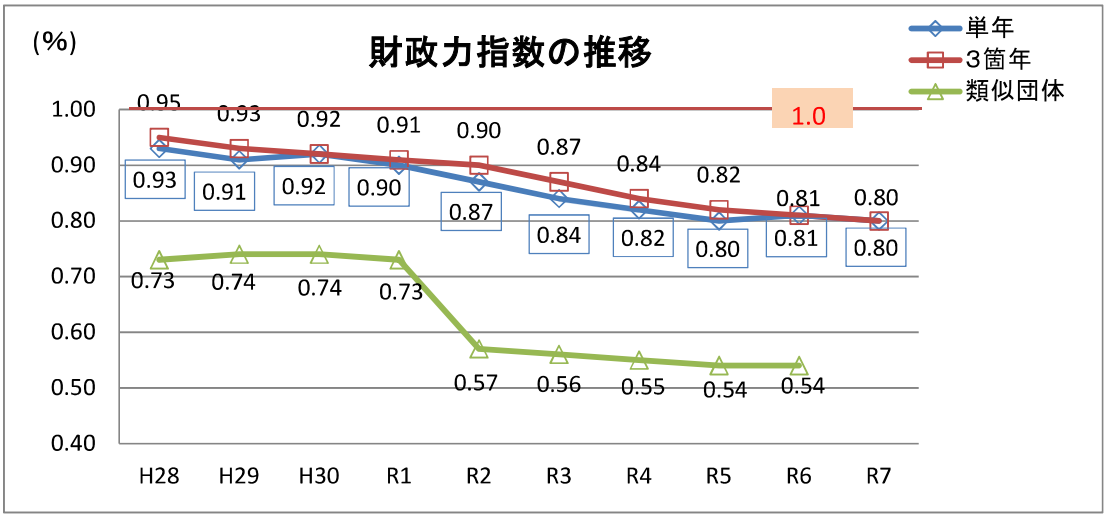
財政力指数＝単年度指数〔基準財政収入額／基準財政需要額〕の過去３年間の平均値

（単位：千円）

区　分	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	増減率
財政力指数(３か年平均)	0.80	0.81	△ 0.01	
単年度指数　(A/B)	0.80	0.81	△ 0.01	
基準財政収入額（A)	9,342,481	9,139,960	202,521	2.2
基準財政需要額（B)	11,702,334	11,269,528	432,806	3.8

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数を言い、この指数が「１」に近いほど財政力が強いとみることができる。したがって「１」を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動をすることが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

財政力指数の推移は、次のグラフのとおりである。



3　公債費負担比率

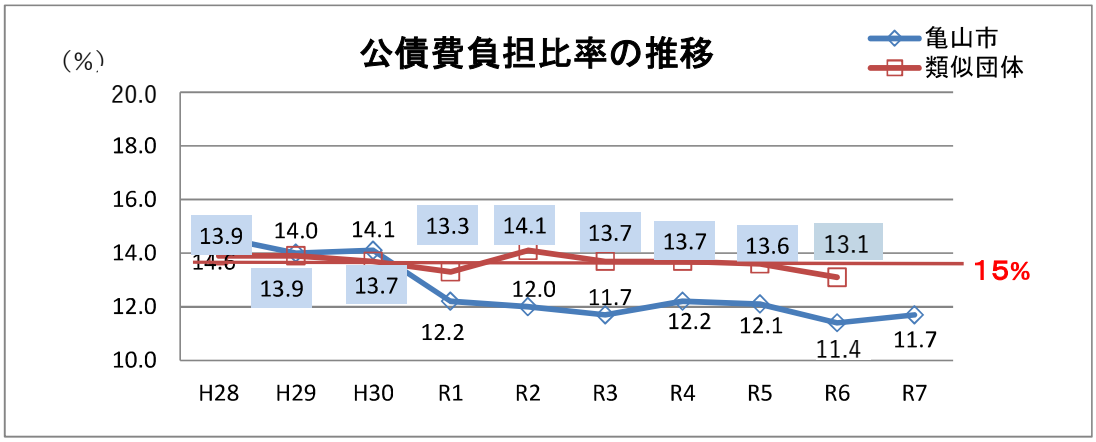
公債費負担比率 ＝ 公債費充当一般財源／一般財源総額×100

（単位：千円、％）

区　分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減	増減率
公債費負担比率	11.7	11.4	0.4	
公債費充当一般財源	1,938,224	1,853,526	84,698	4.6
一般財源総額	16,498,850	16,280,483	218,367	1.3

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものである。　一般的には財政運営上15％を超えないことが望ましいとされている。

公債費負担比率の推移は、次のグラフのとおりである。



4　実質収支比率

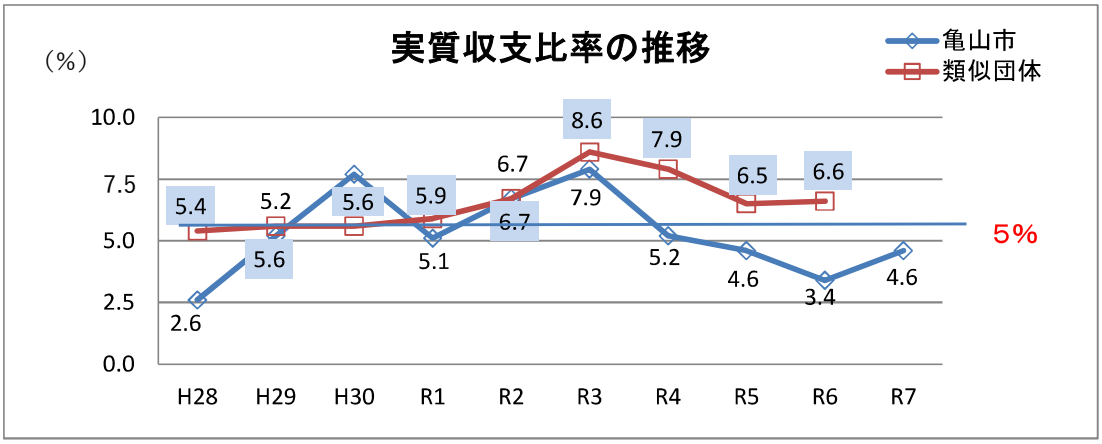
実質収支比率 ＝ 実質収支額／標準財政規模×100

（単位：千円、％）

区　分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減	増減率
実質収支比率	4.6	3.4	1.1	
実質収支額	655,275	478,561	176,714	36.9
標準財政規模	14,349,250	13,880,113	469,137	3.4

実質収支比率は、標準財政規模（地方公共団体が通常水準の行政活動に必要な一般財源の総額）に対する実質収支額の割合を示す数値をいい、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の経済景況等によって一概にはいえないが、３～５％程度が望ましいとされている。

実質収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。



5　歳入の状況

（１）　経常一般財源比率

経常一般財源比率 ＝ 経常一般財源収入額／標準財政規模×100

（単位：千円、％）

区　分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減	増減率
経常一般財源比率	103.9	99.4	4.5	
	※　103.9	※　99.8	※　4.1	
経常一般財源収入額	14,906,283	13,797,186	1,109,097	8.0
標準財政規模	14,349,250	13,880,113	469,137	3.4
減収補填債（特例分）	0	0	0	―
臨時財政対策債	0	61,900	△ 61,900	皆減

（注）※印は、経常一般財源収入額に減収補填債（特例分）と臨時財政対策債を加えた数値である。

地方公共団体の歳入構造の弾力性をはかる基準として、経常一般財源比率が用いられる。この指数は標準財政規模に対する現実に収入のあった経常一般財源の割合で算出される。この比率は「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、したがって歳入構造に弾力性があることが示される。

6　歳出の状況

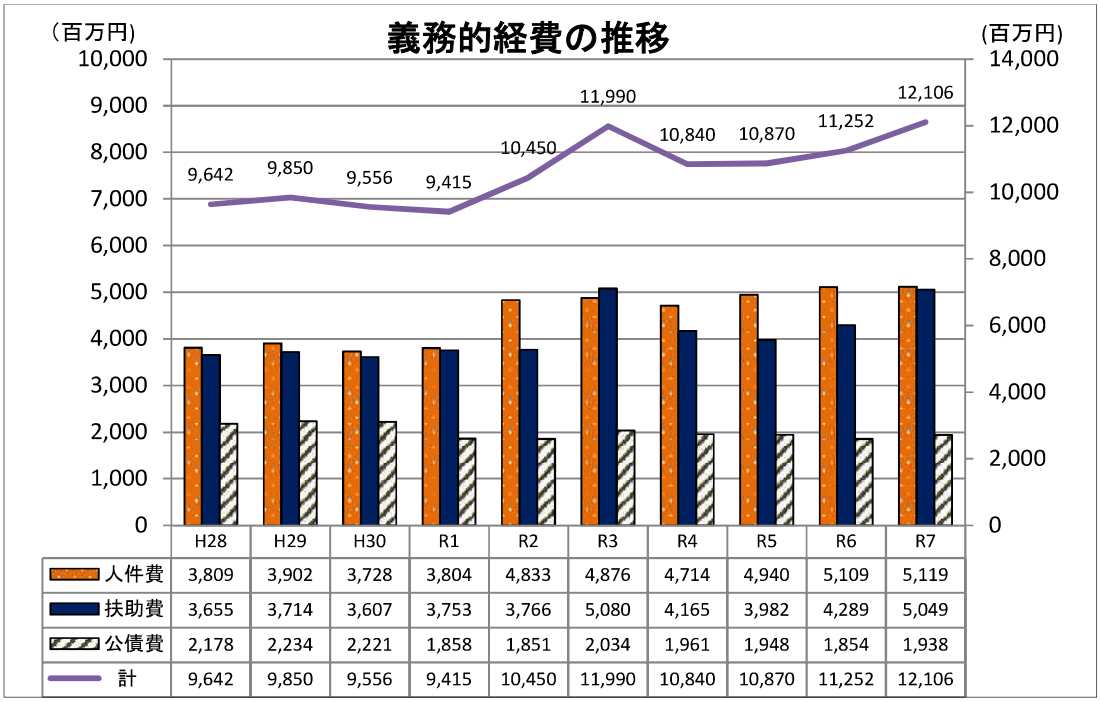
（１）　義務的経費

（単位：千円、％）

区　分	令和７年度		令和６年度		比　較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	増減率
人件費	5,118,851	21.6	5,109,200	22.5	9,651	0.2
扶助費	5,049,087	21.3	4,289,259	18.9	759,828	17.7
公債費	1,938,490	8.2	1,853,526	8.2	84,964	4.6
義務的経費合計	12,106,428	51.1	11,251,985	49.6	854,443	7.6
歳出総額	23,740,083		22,662,642		1,077,441	4.8

義務的経費は、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない硬直性の強い経費をいい、人件費、扶助費、公債費の三つの費目が厳密な意味での義務的経費とされ、これらの占める割合が大きければ大きい程、投資的経費等任意に支出し得る財源の余裕が乏しくなり、財政の弾力性がなくなることを意味する。

義務的経費の推移は、次のグラフのとおりである。



	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
人件費	3,809	3,902	3,728	3,804	4,833	4,876	4,714	4,940	5,109	5,119
扶助費	3,655	3,714	3,607	3,753	3,766	5,080	4,165	3,982	4,289	5,049
公債費	2,178	2,234	2,221	1,858	1,851	2,034	1,961	1,948	1,854	1,938
計	9,642	9,850	9,556	9,415	10,450	11,990	10,840	10,870	11,252	12,106

（２） 消費的経費と投資的経費

（単位：千円、％）

区　分	令和７年度		令和６年度		比　較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	増減率
消費的経費	17,693,182	74.5	17,204,645	75.9	488,537	2.8
投資的経費	1,759,381	7.4	1,437,398	6.3	321,983	22.4
その他の経費	4,287,520	18.1	4,020,599	17.7	266,921	6.6
歳出総額	23,740,083		22,662,642		1,077,441	4.8

消費的経費＝ 人件費＋物件費＋維持補修費＋扶助費＋補助費等

投資的経費＝ 普通建設事業費＋災害復旧事業費

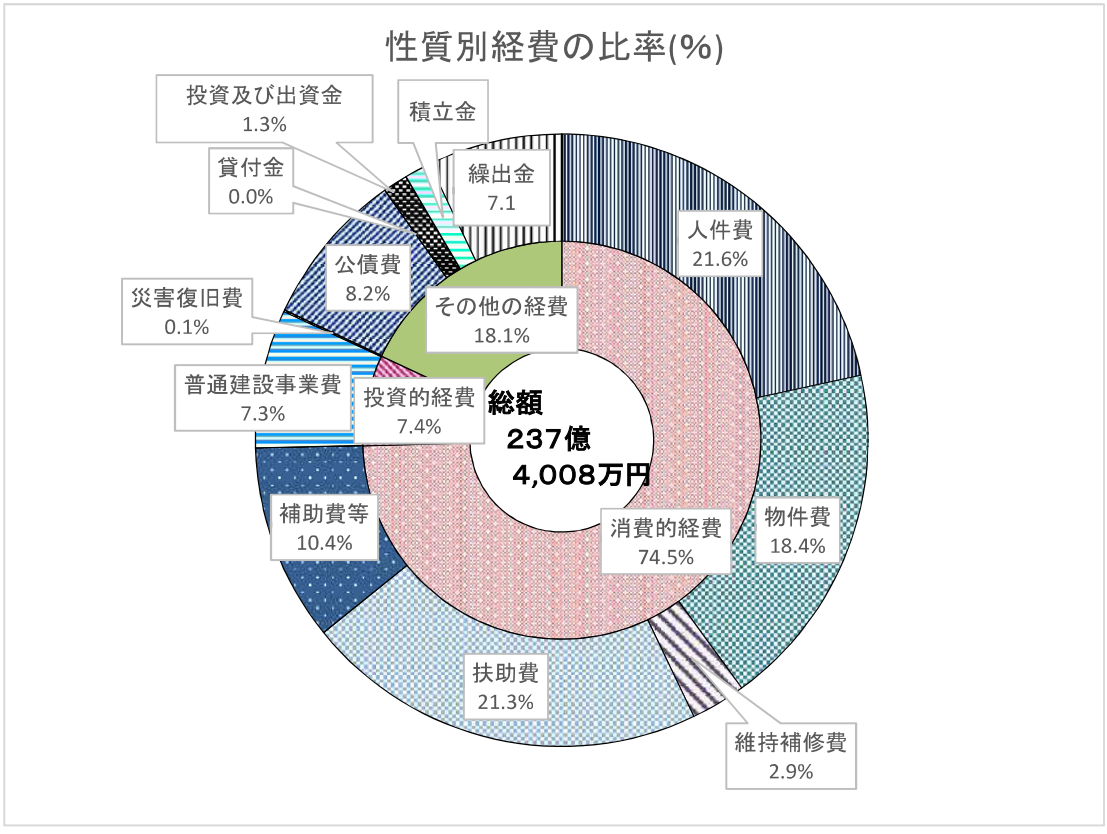
その他の経費＝ 公債費＋貸付金＋投資及び出資金＋積立金＋繰出金

消費的経費は、その支出の効果が当該年度または極めて短期間で終る経費であり、投資的経費は、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が財産として将来に残るものに支出される経費である。投資的経費の占める割合が高いほど財政の弾力的運営が可能であるといえる。

性質別経費の内訳　　（単位：千円、％）

区　分		令和７年度		令和６年度		比　較	
		金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	増減率
消費的経費	人件費	5,118,851	21.6	5,109,200	22.5	9,651	0.2
	物件費	4,371,099	18.4	4,281,797	18.9	89,302	2.1
	維持補修費	692,965	2.9	733,420	3.2	△ 40,455	△ 5.5
	扶助費	5,049,087	21.3	4,289,259	18.9	759,828	17.7
	補助費等	2,461,180	10.4	2,790,969	12.3	△ 329,789	△ 11.8
	消費的経費　計	17,693,182	74.5	17,204,645	75.9	488,537	2.8
投資的経費	普通建設事業費	1,738,890	7.3	1,418,032	6.3	320,858	22.6
	災害復旧費	20,491	0.1	19,366	0.1	1,125	5.8
	投資的経費　計	1,759,381	7.4	1,437,398	6.3	321,983	22.4
その他の経費	公債費	1,938,490	8.2	1,853,526	8.2	84,964	4.6
	貸付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
	投資及び出資金	305,351	1.3	302,102	1.3	3,249	1.1
	積立金	343,483	1.4	190,590	0.8	152,893	80.2
	繰出金	1,694,196	7.1	1,668,381	7.4	25,815	1.5
	その他の経費　計	4,287,520	18.1	4,020,599	17.7	266,921	6.6
合　計		23,740,083	100.0	22,662,642	100.0	1,077,441	4.8

性質別経費の比率は、次のグラフのとおりである。



市　税　等　収　入　状　況　比　較　表

別表１

（単位：円、％）

区分 / 税目	令和7年度					令和6年度					比較			
	調定額（A）	収入済額（B）	収納率	不納欠損額	収入未済額	調定額（C）	収入済額（D）	収納率	不納欠損額	収入未済額	調定額（A-C）	増減率	収入済額(B-D)	増減率
市民税	4,014,526,057	3,930,062,085	97.8	10,235,817	74,228,155	3,367,025,950	3,262,686,553	96.8	26,866,660	77,472,737	647,500,107	19.2	667,375,532	20.5
現年課税分	3,931,204,249	3,901,867,560	99.1	0	29,336,689	3,256,992,769	3,229,051,826	99.0	0	27,940,943	674,211,480	20.7	672,815,734	20.8
滞納繰越分	83,321,808	28,194,525	33.7	10,235,817	44,891,466	110,033,181	33,634,727	30.5	26,866,660	49,531,794	△ 26,711,373	△ 24.3	△ 5,440,202	△ 16.2
固定資産税	5,873,771,658	5,769,095,765	98.2	3,633,050	101,042,843	5,621,520,965	5,518,309,063	98.2	4,886,256	98,325,646	252,250,693	4.5	250,786,702	4.5
現年課税分	5,774,956,600	5,748,617,245	99.5	0	26,339,355	5,516,246,100	5,493,136,306	99.6	0	23,109,794	258,710,500	4.7	255,480,939	4.7
滞納繰越分	98,815,058	20,478,520	20.7	3,633,050	74,703,488	105,274,865	25,172,757	23.9	4,886,256	75,215,852	△ 6,459,807	△ 6.1	△ 4,694,237	△ 18.6
軽自動車税	222,862,385	208,034,072	93.3	1,510,751	13,317,562	217,034,760	200,375,265	92.3	1,960,010	14,699,485	5,827,625	2.7	7,658,807	3.8
現年課税分	209,055,900	205,183,376	98.1	0	3,872,524	201,569,600	197,171,500	97.8	0	4,398,100	7,486,300	3.7	8,011,876	4.1
滞納繰越分	13,806,485	2,850,696	20.6	1,510,751	9,445,038	15,465,160	3,203,765	20.6	1,960,010	10,301,385	△ 1,658,675	△ 10.7	△ 353,069	△ 11.0
市たばこ税	348,475,590	348,475,590	100.0	0	0	348,214,254	348,214,254	100.0	0	0	261,336	0.1	261,336	0.1
現年課税分	348,475,590	348,475,590	100.0	0	0	348,214,254	348,214,254	100.0	0	0	261,336	0.1	261,336	0.1
特別土地保有税	10,114,300	0	0.0	0	10,114,300	10,114,300	0	0.0	0	10,114,300	0	0.0	0	0.0
滞納繰越分	10,114,300	0	0.0	0	10,114,300	10,114,300	0	0.0	0	10,114,300	0	0.0	0	0.0
入湯税	2,405,060	2,405,060	100.0	0	0	2,597,980	2,597,980	100.0	0	0	△ 192,920	△ 7.4	△ 192,920	△ 7.4
現年課税分	2,405,060	2,405,060	100.0	0	0	2,597,980	2,597,980	100.0	0	0	△ 192,920	△ 7.4	△ 192,920	△ 7.4
都市計画税	799,256,256	785,011,061	98.2	494,415	13,750,780	776,747,185	762,484,073	98.2	675,244	13,587,868	22,509,071	2.9	22,526,988	3.0
現年課税分	785,808,700	782,224,178	99.5	0	3,584,522	762,199,000	759,005,390	99.6	0	3,193,610	23,609,700	3.1	23,218,788	3.1
滞納繰越分	13,447,556	2,786,883	20.7	494,415	10,166,258	14,548,185	3,478,683	23.9	675,244	10,394,258	△ 1,100,629	△ 7.6	△ 691,800	△ 19.9
市税合計	11,271,411,306	11,043,083,633	97.9	15,874,033	212,453,640	10,343,255,394	10,094,667,188	97.5	34,388,170	214,200,036	928,155,912	9.0	948,416,445	9.4
現年課税分	11,051,906,099	10,988,773,009	99.4	0	63,133,090	10,087,819,703	10,029,177,256	99.4	0	58,642,447	964,086,396	9.6	959,595,753	9.6
滞納繰越分	219,505,207	54,310,624	24.7	15,874,033	149,320,550	255,435,691	65,489,932	25.6	34,388,170	155,557,589	△ 35,930,484	△ 14.1	△ 11,179,308	△ 17.1
保育所利用者負担金	82,504,600	81,200,910	98.4	0	1,303,690	85,194,450	83,865,860	98.4	639,300	689,290	△ 2,689,850	△ 3.2	△ 2,664,950	△ 3.2
現年度分	81,815,310	80,762,960	98.7	0	1,052,350	83,569,080	83,349,980	99.7	0	219,100	△ 1,753,770	△ 2.1	△ 2,587,020	△ 3.1
滞納繰越分	689,290	437,950	63.5	0	251,340	1,625,370	515,880	31.7	639,300	470,190	△ 936,080	△ 57.6	△ 77,930	△ 15.1
住宅使用料	50,260,162	46,185,642	91.9	212,600	3,861,920	52,901,928	48,999,383	92.6	441,600	3,460,945	△ 2,641,766	△ 5.0	△ 2,813,741	△ 5.7
現年度分	46,799,217	44,449,297	95.0	0	2,349,920	47,439,466	46,072,366	97.1	0	1,367,100	△ 640,249	△ 1.3	△ 1,623,069	△ 3.5
滞納繰越分	3,460,945	1,736,345	50.2	212,600	1,512,000	5,462,462	2,927,017	53.6	441,600	2,093,845	△ 2,001,517	△ 36.6	△ 1,190,672	△ 40.7

一　般　会　計　性　質　別（財源別）比　較　表

別表２

（単位：千円、％）

区　分		令和７年度						令和６年度		令和５年度		決算額比較			
		決算額（A）	構成比	財源内訳				決算額（B）	構成比	決算額（C）	構成比	R7-R6（A-B）	増減率	R7-R5（A-C）	増減率
				特定財源	構成比	一般財源	構成比								
１．投資的経費		1,759,381	7.4	1,356,738	17.1	402,643	2.5	1,437,398	6.3	1,119,789	5.2	321,983	22.4	639,592	57.1
２．消費的経費		17,693,182	74.5	6,188,468	78.1	11,504,714	72.7	17,204,645	75.9	16,560,285	76.3	488,537	2.8	1,132,897	6.8
内訳	人件費	5,118,851	21.6	555,660	7.0	4,563,191	28.9	5,109,200	22.5	4,939,928	22.8	9,651	0.2	178,923	3.6
	物件費	4,371,099	18.4	1,062,613	13.4	3,308,486	20.9	4,281,797	18.9	4,194,875	19.3	89,302	2.1	176,224	4.2
	維持補修費	692,965	2.9	69,806	0.9	623,159	3.9	733,420	3.2	775,980	3.6	△ 40,455	△ 5.5	△ 83,015	△ 10.7
	扶助費	5,049,087	21.3	3,787,524	47.8	1,261,563	8.0	4,289,259	18.9	3,982,324	18.4	759,828	17.7	1,066,763	26.8
	補助費等	2,461,180	10.4	712,865	9.0	1,748,315	11.1	2,790,969	12.3	2,667,178	12.3	△ 329,789	△ 11.8	△ 205,998	△ 7.7
３．その他の経費		4,287,520	18.1	379,146	4.8	3,908,374	24.7	4,020,599	17.7	4,020,627	18.5	266,921	6.6	266,893	6.6
内訳	公債費	1,938,490	8.2	266	0.0	1,938,224	12.3	1,853,526	8.2	1,947,522	9.0	84,964	4.6	△ 9,032	△ 0.5
	積立金	343,483	1.4	102,715	1.3	240,768	1.5	190,590	0.8	147,773	0.7	152,893	80.2	195,710	132.4
	投資及び出資金・貸付金	311,351	1.3	6,000	0.1	305,351	1.9	308,102	1.4	352,428	1.6	3,249	1.1	△ 41,077	△ 11.7
	繰出金	1,694,196	7.1	270,165	3.4	1,424,031	9.0	1,668,381	7.4	1,572,904	7.2	25,815	1.5	121,292	7.7
合　計		23,740,083		7,924,352		15,815,731		22,662,642		21,700,701		1,077,441	4.8	2,039,382	9.4

収　入　の　状　況　比　較　表

別表３

（単位：千円、％）

区　分		令和７年度					令和６年度					比較（R7－R6）			
		決算額	構成比	決算額の内訳			決算額	構成比	決算額の内訳			決算額	決算額の内訳		
				特定財源	一般財源等				特定財源	一般財源等			特定財源	一般財源等	
					臨時的	経常的				臨時的	経常的			臨時的	経常的
1	地方税	11,043,084	45.2		785,011	10,258,073	10,094,667	43.6		762,484	9,332,183	948,417		22,527	925,890
2	地方譲与税	239,878	1.0			239,878	235,100	1.0			235,100	4,778			4,778
3	利子割交付金	13,380	0.1			13,380	3,331	0.0			3,331	10,049			10,049
4	配当割交付金	79,563	0.3			79,563	78,055	0.3			78,055	1,508			1,508
5	株式等譲渡所得割交付金	125,547	0.5			125,547	108,183	0.5			108,183	17,364			17,364
6	地方消費税交付金	1,402,705	5.7			1,402,705	1,298,906	5.6			1,298,906	103,799			103,799
7	ゴルフ場利用税交付金	106,696	0.4			106,696	106,348	0.5			106,348	348			348
8	自動車税環境性能割交付金	31,734	0.1			31,734	33,945	0.1			33,945	△ 2,211			△ 2,211
9	法人事業税交付金	171,396	0.7			171,396	156,540	0.7			156,540	14,856			14,856
10	地方特例交付金	64,069	0.3			64,069	310,814	1.3			310,814	△ 246,745			△ 246,745
11	地方交付税	2,850,035	11.7		440,778	2,409,257	2,543,152	11.0		413,584	2,129,568	306,883		27,194	279,689
12	交通安全対策特別交付金	3,985	0.0			3,985	4,213	0.0			4,213	△ 228			△ 228
13	分担金及び負担金	307,811	1.3	307,811	0	0	300,471	1.3	300,471	0	0	7,340	7,340	0	0
14	使用料	184,116	0.8	184,116	0	0	181,929	0.8	181,929	0	0	2,187	2,187	0	0
15	手数料	87,757	0.4	87,757	0	0	88,310	0.4	88,310	0	0	△ 553	△ 553	0	0
16	国庫支出金	3,964,890	16.2	3,964,890	0		3,755,109	16.2	3,755,109	0		209,781	209,781	0	
17	県支出金	1,557,989	6.4	1,557,989	0		1,413,669	6.1	1,413,669	0		144,320	144,320	0	
18	財産収入	66,634	0.3	66,491	143	0	22,152	0.1	22,009	143	0	44,482	44,482	0	0
19	寄附金	95,720	0.4	95,720	0		76,128	0.3	76,128	0		19,592	19,592	0	
20	繰入金	208,990	0.9	108,990	100,000		816,985	3.5	150,208	666,777		△ 607,995	△ 41,218	△ 566,777	
21	繰越金	259,592	1.1	0	259,592		326,261	1.4	0	326,261		△ 66,669	0	△ 66,669	
22	諸収入	355,731	1.5	348,688	7,043	0	326,366	1.4	319,318	7,048	0	29,365	29,370	△ 5	0
23	市債	1,201,900	4.9	1,201,900	0		881,600	3.8	574,600	307,000		320,300	627,300	△ 307,000	
合　計		24,423,202	100	7,924,352	1,592,567	14,906,283	23,162,234	100	6,881,751	2,483,297	13,797,186	1,260,968	1,042,601	△ 890,730	1,109,097